

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第2期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	753,799	1,188,125
経常利益	(百万円)	54,752	52,213
当期純利益	(百万円)	33,809	28,590
包括利益	(百万円)	34,030	28,572
純資産額	(百万円)	509,961	528,582
総資産額	(百万円)	944,206	927,476
1株当たり純資産額	(円)	1,766.60	1,830.92
1株当たり当期純利益金額	(円)	210.72	99.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	54.0	56.9
自己資本利益率	(%)	14.7	5.5
株価収益率	(倍)	6.8	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,357	124,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,141	5,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71,825	61,322
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	124,197	182,027
従業員数	(人)	5,299	5,734

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社(以下、「一建設」という。)、株式会社飯田産業(以下、「飯田産業」という。)、株式会社東栄住宅(以下、「東栄住宅」という。)、タクトホーム株式会社(以下、「タクトホーム」という。)、株式会社アーネストワン(以下、「アーネストワン」という。)及びアイディホーム株式会社(以下、「アイディホーム」という。)が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社の第1期事業年度は、設立日の平成25年11月1日から平成26年3月31日までであります。前連結会計年度は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間の変則決算となり、一建設の前連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間)の連結経営成績を基礎に、飯田産業の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームについては平成25年9月1日をみなし取得日としており、平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンについては平成25年10月1日をみなし取得日としており、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間、アイディホームについては平成25年10月1日をみなし取得日としており、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものととなります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	12,473	13,174
経常利益 (百万円)	11,948	12,018
当期純利益 (百万円)	11,900	12,007
資本金 (百万円)	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	294,431	294,431
純資産額 (百万円)	510,264	511,963
総資産額 (百万円)	511,019	515,433
1株当たり純資産額 (円)	1,733.14	1,738.92
1株当たり配当額 (円)	16.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.42	40.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	99.9	99.3
自己資本利益率 (%)	2.4	2.3
株価収益率 (倍)	35.4	36.7
配当性向 (%)	39.6	93.2
従業員数 (人)	35	43

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日設立のため、第1期の会計期間は平成25年11月1日から平成26年3月31日までとなっております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成25年6月 一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合に係る株式移転契約を締結し、株式移転計画書を作成。
- 平成25年7月 飯田産業の株主総会で株式移転計画書が承認される。
- 平成25年8月 一建設、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの株主総会で株式移転計画書が承認される。
- 平成25年11月 当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
- 平成26年5月 ファーストウッド株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社、主要な非連結子会社（持分法非適用会社）6社を中心として構成されており、当社は持株会社として、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社等の経営管理並びにこれらに附帯する業務を行っております。

なお、当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となる一建設グループ、飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームを報告セグメントとしております。

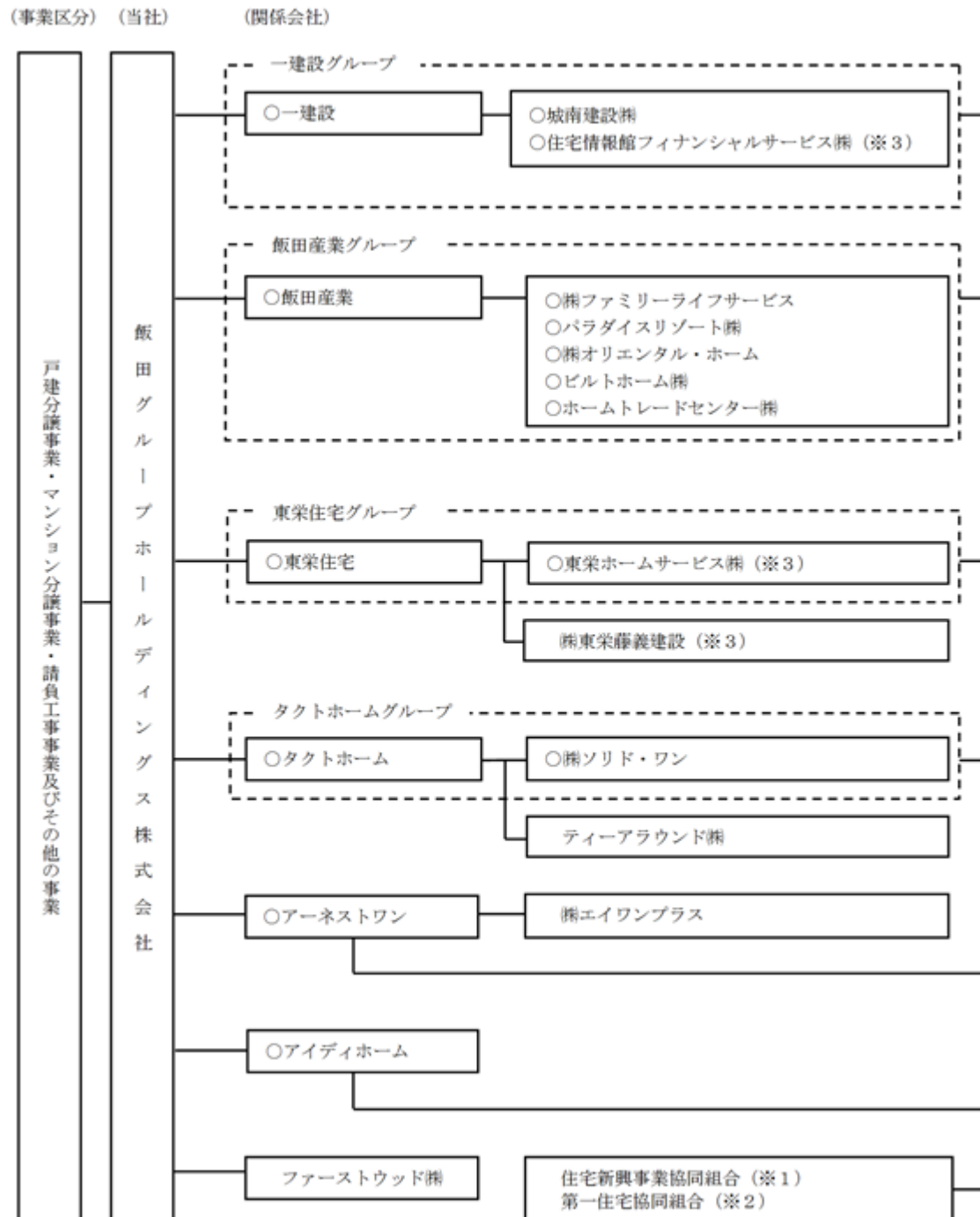
また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメント	連結子会社（事業セグメント）	主要な事業内容
一建設グループ	一建設	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
	城南建設(株)	請負工事業
	住宅情報館フィナンシャルサービス(株)	保険代理店事業
飯田産業グループ	飯田産業	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
	(株)ファミリーライフサービス	貸金業、企業買収の仲介事業
	パラダイスリゾート(株)	戸建分譲事業、マンション分譲事業、不動産賃貸事業、ゴルフ場事業、スパ温泉施設管理事業
	(株)オリエンタル・ホーム	戸建分譲事業、請負工事業
	ビルトホーム(株)	戸建分譲事業、請負工事業
	ホームトレードセンター(株)	不動産仲介事業、戸建分譲事業
東栄住宅グループ	東栄住宅	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
	東栄ホームサービス(株)	リフォーム等の請負工事業、住宅の定期検査
タクトホームグループ	タクトホーム	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
	(株)ソリド・ワン	建物解体工事業、造成工事業
アーネストワン	アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

主要な非連結子会社（持分法非適用会社）	主要な事業内容
(株)東栄藤義建設	総合土木工事業、造成工事業
ティーアラウンド(株)	タクトホーム商品に係るオプション工事の受注
(株)エイワンプラス	戸建住宅の保守・メンテナンス事業
ファーストウッド(株)	集成材製造・プレカット加工等の木材製造事業
住宅新興事業協同組合	組合員への事業資金の転貸融資事業
第一住宅協同組合	組合員への事業資金の転貸融資事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



(注) 連結子会社
無印 主要な非連結子会社かつ持分法非適用会社

- 1 「住宅新興事業協同組合」は飯田産業、(株)オリエンタル・ホーム、ビルトホーム(株)、東栄住宅、タクトホームが共同出資しています。
- 2 「第一住宅協同組合」は一建設、飯田産業、東栄住宅、アーネストワン、アイディホームが共同出資しています。
- 3 平成26年4月に「ティ・ジェイホームサービス(株)」を「東栄ホームサービス(株)」、「(株)藤義建設」を「(株)東栄藤義建設」に、平成26年7月に「城南フィナンシャルサービス(株)」を「住宅情報館フィナンシャルサービス(株)」に社名変更しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
一建設(注)2.3	東京都練馬区	3,298	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
飯田産業(注)2.4	東京都武蔵野市	2,000	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業 スパ温泉事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
東栄住宅(注)2.5	東京都西東京市	7,819	戸建分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
タクトホーム(注)2	東京都西東京市	1,429	戸建分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
アーネストワン (注)2.6	東京都西東京市	4,269	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業	100.0	同社の経営管理 設備の賃借 役員の兼任あり
アイディホーム	東京都西東京市	879	戸建分譲事業 請負工事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
城南建設(株)	神奈川県相模原市 中央区	100	請負工事業	95.1 (95.1)	-
住宅情報館フィン シャルサービス(株)	神奈川県相模原市 中央区	80	保険代理店事業	100.0 (100.0)	-
(株)ファミリーライフ サービス(注)2	東京都武蔵野市	1,000	貸金業 企業買収の仲介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
パラダイスリゾート(株)	東京都武蔵野市	98	戸建分譲事業 マンション分譲事業 不動産賃貸事業 ゴルフ場事業 スパ温泉施設管理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)オリエンタル・ホ ーム	福岡市西区	90	戸建分譲事業 請負工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ビルトホーム(株)	東京都江東区	98	戸建分譲事業 請負工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ホームトレードセン ター(株)	東京都武蔵野市	290	不動産仲介事業 戸建分譲事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
東栄ホームサービス(株)	東京都小平市	50	リフォーム等の請負工 事事業 住宅の定期検査	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)ソリド・ワン	東京都西東京市	50	建物解体工事業 造成工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

(注)1.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2. 特定子会社であります。

3. 一建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1)売上高	367,130百万円
(2)経常利益	20,625百万円
(3)当期純利益	12,597百万円
(4)純資産額	87,983百万円
(5)総資産額	204,866百万円

4. 飯田産業については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（1）売上高	160,836百万円
（2）経常利益	10,409百万円
（3）当期純利益	6,607百万円
（4）純資産額	64,594百万円
（5）総資産額	132,790百万円

5. 東栄住宅については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（1）売上高	137,187百万円
（2）経常利益	3,798百万円
（3）当期純利益	2,155百万円
（4）純資産額	42,623百万円
（5）総資産額	94,556百万円

6. アーネストワンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（1）売上高	239,970百万円
（2）経常利益	15,418百万円
（3）当期純利益	9,775百万円
（4）純資産額	80,679百万円
（5）総資産額	128,062百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一建設グループ	1,847
飯田産業グループ	1,221
東栄住宅グループ	682
タクトホームグループ	518
アーネストワン	1,090
アイディホーム	333
全社（共通）	43
合計	5,734

- （注）1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
43	42.5	1.2	7,114,002

- （注）1. 当社は、平成25年11月に設立しているため平均勤続年数が短くなっております。
2. 平均年間給与のうち、当事業年度の出向者にかかる出向費用の平均額は7,342千円です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により、新築住宅市場を中心に停滞した状態で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努めるとともに、供給過剰地域の在庫の入れ替え等を集中的に行い、在庫の適正化に努めてまいりました。

また、平成26年度から平成28年度までの3ヶ年を対象とした「第1次中期経営計画」をスタートさせ、基本戦略に掲げる「コア事業の競争力強化」や「事業ポートフォリオの拡大」を図るべく、営業拠点の拡大や建材事業への参入、スケールメリットによる資材調達コストの削減等を中心に各種施策を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は1兆1,881億25百万円、営業利益は554億14百万円、経常利益は522億13百万円、当期純利益は285億90百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上高(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分)戸建分譲事業	11,686	291,655	-
マンション分譲事業	1,764	65,654	-
請負工事業	3,069	57,925	-
その他	-	1,703	-
小計	16,519	416,938	-
飯田産業グループ			
(区分)戸建分譲事業	5,858	181,893	-
マンション分譲事業	140	5,947	-
請負工事業	127	1,314	-
その他	-	4,077	-
小計	6,125	193,234	-
東栄住宅グループ			
(区分)戸建分譲事業	4,159	132,974	-
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	207	4,983	-
その他	-	766	-
小計	4,366	138,725	-
タクトホームグループ			
(区分)戸建分譲事業	3,673	99,807	-
マンション分譲事業(注)5	63	3,673	-
請負工事業	51	690	-
その他	-	363	-
小計	3,787	104,535	-
アーネストワン			
(区分)戸建分譲事業	10,183	222,496	-
マンション分譲事業	509	14,776	-
請負工事業	231	2,697	-
その他	-	-	-
小計	10,923	239,970	-

セグメントの名称	件数	売上高(百万円)	前年同期比(%)
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	3,929	94,335	-
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	7	83	-
その他	-	302	-
小計	3,936	94,721	-
(区分計)戸建分譲事業	39,488	1,023,163	-
マンション分譲事業	2,476	90,052	-
請負工事業	3,692	67,695	-
その他	-	7,214	-
総合計	45,656	1,188,125	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、マンションの一棟販売を1件として記載しております。
6. 前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。((2) キャッシュ・フローの状況においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,245億68百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益520億13百万円、たな卸資産の減少721億60百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億20百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24億52百万円、投資有価証券の取得による支出14億99百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は613億22百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少459億5百万円があったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物は578億29百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は1,820億27百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分)戸建分譲事業	11,766	289,254	-
マンション分譲事業	1,776	68,579	-
請負工事業	3,052	52,803	-
小計	16,594	410,637	-
飯田産業グループ			
(区分)戸建分譲事業	6,620	207,862	-
マンション分譲事業	121	5,420	-
請負工事業(注文住宅)	127	1,321	-
小計	6,868	214,604	-
東栄住宅グループ			
(区分)戸建分譲事業	4,575	148,708	-
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業(注文住宅)	206	3,443	-
小計	4,781	152,151	-
タクトホームグループ			
(区分)戸建分譲事業	4,052	115,229	-
マンション分譲事業	62	1,886	-
請負工事業(注文住宅)	53	699	-
小計	4,167	117,814	-
アーネストワン			
(区分)戸建分譲事業	10,110	225,685	-
マンション分譲事業	533	15,397	-
請負工事業(注文住宅)	233	2,684	-
小計	10,876	243,767	-
アイディホーム			
(区分)戸建分譲事業	4,172	106,401	-
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業(注文住宅)	7	83	-
小計	4,179	106,485	-
(区分計)戸建分譲事業	41,295	1,093,140	-
マンション分譲事業	2,492	91,283	-
請負工事業	3,678	61,035	-
総合計	47,465	1,245,459	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。

5. 前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期末比(%)
一建設グループ 請負工事業(注文住宅)	36,872	-	21,073	2.9
飯田産業グループ 請負工事業(注文住宅)	1,227	-	305	22.3
東栄住宅グループ 請負工事業(注文住宅)	4,478	-	2,990	43.8
タクトホームグループ 請負工事業(注文住宅)	498	-	185	48.9
アーネストワン 請負工事業(注文住宅)	2,407	-	778	4.8
アイディホーム 請負工事業(注文住宅)	142	-	59	491.8
合計	45,627	-	25,392	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、受注高の前年同期比については記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績につきましては、前述の「1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である不動産事業は、人口・世帯数の減少による中長期的な住宅市場の縮小、他業界からの戸建分譲市場への新規参入による競争激化、良質な住宅ストックの蓄積による中古住宅リフォーム等のストック市場の拡大等、今後も厳しい事業環境となることが予想されます。

これらの環境変化を踏まえ、平成26年度から平成28年度を当社グループが総合不動産住宅メーカーへと成長を遂げていくための基盤整備を図る期間として位置付け、「第1次中期経営計画」を策定いたしました。この中期経営計画では、当社グループのコア事業の競争力を強化し、事業ポートフォリオの拡大を推進していくことにより、当社グループの飛躍的な成長に向けたゆるぎない基盤づくりに取り組みます。

(1) コア事業の競争力強化

・戸建分譲事業

物件情報の共有システム構築による仕入価格の抑制、資材購入におけるスケールメリット等、経営統合によるシナジー効果の発現に努め、また、効率的に全国営業網を展開しながら全国でのシェアをさらに高め、事業基盤の拡大を目指します。

・マンション分譲事業、請負工事（注文住宅）事業

マンション分譲事業については、土地仕入価格の高騰や工事原価の高騰などといった市場環境を注視し、採算性を考えながら臨機応変に対処していきます。

請負工事（注文住宅）事業については、これまでグループ各社が積み上げてきたノウハウ、経営（顧客）資源、不動産業界における情報ネットワーク、並びにグループ間ネットワークを最大限に利用しうる環境を整え、請負工事（注文住宅）事業を戸建分譲事業に次ぐコア事業として確立していくことを目指します。

(2) 事業ポートフォリオの拡大

・建材事業

木材製材工場、プレカット工場、建築商材を取り扱う企業・工場のM & Aによる取得等により、当社グループへの質的・量的に安定した資材供給を可能にするだけにとどまらず、建材事業として安定的に収益をあげていけるよう事業基盤づくりに取り組みます。

・その他の事業

総合不動産住宅メーカーを目指し、不動産賃貸事業、リフォーム事業、中古住宅流通事業等を試験的に開始してノウハウの蓄積を図るとともに、提携、M & Aによる事業ポートフォリオの拡大、成長の加速も選択肢として検討してまいります。

また、市場調査中の海外市場において、今後、本格的に事業展開していくための準備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者の需要動向について

当社グループの主要な事業である不動産分譲事業の業績は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等に基づく購買者の購入意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、地価の上昇、税制の変更等があった場合には、購買者の購入意欲が減退し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは建物が完成する前に顧客と販売契約を結ぶことを基本方針としておりますが、未契約の完成物件が長期化すると消費者より売れ残りとして判断され、また、1年以上経過すると未入居でも中古物件扱いとなり価格の大幅引き下げによる対応を強いられるため、建物の工事進捗状況や販売経過時期等を総合的に考慮しながら、消費者の需要動向を的確に捉えて価格判断をする必要があります。需要が極端に少なかったり、判断を誤り長期化してしまった場合等は、採算が悪化する可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」に基づく建設業、更には「建築士法」及び「建築基準法」に基づく建築士事務所として不動産分譲事業及び住宅建設を行っております。

また、事業用地の仕入れから企画・設計・施工・販売業務を一貫して幅広く事業活動を行っているため、上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「独占禁止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」等、その他関係告示及び地方公共団体の条例等も含め様々な規制を受けております。これら法令等に違反し行政処分等を受けた場合には、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 住宅品質保証について

住宅供給業者は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分については住宅の引渡日から10年間、その他の部分については、「宅地建物取引業法」により住宅の引渡日から最低2年間について瑕疵担保責任を負います。加えて「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられており、当社グループでは、「保証金の供託」または「保険加入」による資力の確保を行い、その保証責任を十分履行できるような体制を整えております。

当社グループは、保証体制の整備及び品質の確保のため、施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレーム等に関しましても十分に対応しておりますが、万が一、当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合には、その直接的な原因が当社グループの責めに帰すべきものでない場合であっても、売主としての瑕疵担保責任を負わなければならない場合があります。その結果として生じる保証工事費の引当金の増加や、信用の低下等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、分譲用の事業用地の仕入れに際して、立地条件、面積、地盤、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえて事業用地の仕入れを行っております。この事業用地の仕入れの成否によっては業績に多大な影響を及ぼしますが、他社との競争激化や地価の上昇等により、採算に合う土地の仕入れが計画通りとならない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注先について

当社グループでは、不動産分譲事業における施工面の大部分を外注に出しているため、万が一、販売棟数の増加に伴って当社グループの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や、外注先の経営不振等により工期が遅延した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の市場の動向等により、資材価格が上昇し、外注先の原材料調達状況に影響が及び、その状況を販売価格へ転嫁することが難しい場合にも、外注費の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売方法について

戸建分譲事業並びにマンション分譲事業では、販売の殆どを不動産販売会社に委託、代理し、販売を行っております。この販売方法により固定的な人件費及び広告宣伝費の肥大化を防止できるほか、不動産販売会社が持つ情報を活用できるものと考えておりますが、販売の殆どを外注に出しているため、経済状況の悪化や他社との過当競争その他の理由により、不動産販売会社が当社グループの物件の販売を積極的に取り組まなくなった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金への依存度について

事業用地の仕入資金の一部は金融機関からの借入金によって調達しております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの信用力低下等何らかの理由により調達に制約を受けた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報等の管理について

当社グループは、物件をご購入いただいたお客様をはじめとして事業を行う上で多数の取引先等の個人情報を保有しており、また各種の経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、管理体制の構築、システムのセキュリティ対策の強化、社内規程の整備、社員教育の徹底等に努めておりますが、万が一、これらの情報が社外流出した場合には、信用失墜や損害賠償により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人的災害が発生した場合、当社グループが所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は51百万円であります。

研究開発の主な内容は下記のとおりであり、報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

海外展開向けの住宅建築工法開発

日本とは異なる気候風土、技術者の技能に適合した住宅建築の工法開発を行っております。

自然エネルギー活用技術・省エネ住宅の開発

地球温暖化対策、住宅の消費エネルギー量・CO2排出量削減に資する独自の技術開発を行っております。

既存住宅の耐震補強工法の開発

国が推進しているにも関わらず、既存住宅の耐震補強が普及しない理由として、仮住まいが必要な程に工事が大掛かりで費用がかさむことが挙げられており、これを解消した工法開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1.業績等の概要 (1)業績」に記載しましたとおり、前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、以下の記載におきましては決算数値の前年との比較は行っておりません。

売上高

売上高は1兆1,881億25百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は1兆310億円、売上総利益は1,571億25百万円、売上総利益率は13.2%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は1,017億11百万円となりました。この結果、営業利益は554億14百万円となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は12億61百万円、営業外費用は44億62百万円となりました。この結果、経常利益は522億13百万円となりました。

特別損失、税金等調整前当期純利益

特別損失は1億99百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は520億13百万円となりました。

法人税等、当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は233億44百万円となりました。これらの結果、当期純利益は285億90百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4.事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当不動産業界におきましては、経済全体が回復基調であることに加え、贈与税の非課税枠の拡大やフラット35Sの金利引き下げ等の住宅支援策の拡充により、住宅投資は底堅く推移していくと期待されますが、一方では、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、コア事業の競争力強化に重点を置き、戸建分譲拠点の効率的な展開やコストシナジーの発現等目標達成に向けた各種施策を着実に実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ167億30百万円減少し9,274億76百万円となりました。

流動資産については前連結会計年度末に比べ91億42百万円減少し6,792億73百万円となりました。これは、現金及び預金が578億18百万円増加し、たな卸資産が720億92百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産については前連結会計年度末に比べ75億88百万円減少し2,482億2百万円となりました。これは、のれんが101億50百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ353億51百万円減少し3,988億93百万円となりました。

流動負債については前連結会計年度末に比べ400億83百万円減少し3,617億74百万円となりました。これは、短期借入金が459億5百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債については前連結会計年度末に比べ47億32百万円増加し371億19百万円となりました。これは、長期借入金が44億88百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ186億21百万円増加し5,285億82百万円となりました。これは、剰余金の配当100億93百万円に対し、当期純利益285億90百万円を計上したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は31億78百万円であり、その主なものは一建設グループにおける新規出店等に係る設備投資9億98百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

一建設グループ

平成27年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
一建設本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (29件)	500	43	2,646 (4,017.50)	44	3,235	647
城南建設本社 他 (神奈川県)	事務所及び店舗 (32件)	1,634	66	1,998 (10,238.36)	38	3,738	573
一建設・城南建設事務所 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (26件)	340	18	461 (1,403.12)	11	831	275

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飯田産業グループ

平成27年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飯田産業本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (37件)	2,258	41	3,436 <54.06> (3,470.65)	229	5,965	527
戸塚営業所 他 (神奈川県)	事務所及び店舗 (17件)	254	2	523 (1,297.24)	0	780	131
大宮支店 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (12件)	172	2	577 (2,145.77)	0	753	91
センチュリー三鷹井口式番 館 他 (東京都)	賃貸用不動産 (7件)	780	0	356 (1,657.76)	-	1,136	-
センチュリー朝霞台 他 (埼玉県)	賃貸用不動産 (2件)	245	-	446 (2,639.27)	-	691	-
センチュリー水戸 他 (茨城県)	賃貸用不動産 (2件)	561	-	110 (416.36)	-	672	-
江の島アイランドスパ (神奈川県)	温泉設備	1,364	48	1,587 (4,261.15)	72	3,073	113
イーストウッドカントリー クラブ (栃木県)	ゴルフ場	359	3	234 (1,090,260.00)	855	1,452	46

(注) 1. < >内の数値は内書きで、賃貸中のものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

東栄住宅グループ

平成27年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東栄住宅本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (17件)	565	38	1,175 <38.85> (4,546.65)	24	1,803	344
日吉営業所 他 (神奈川県)	事務所及び店舗 (9件)	74	6	588 (1,505.19)	0	670	65
浦和営業所 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (9件)	41	5	602 (3,174.55)	-	649	81
東栄神宮外苑ビル 他 (東京都)	賃貸用不動産 (27件)	964	0	2,096 <6,276.54> (6,276.54)	-	3,061	-
戸建賃貸住宅 (千葉県)	賃貸用不動産 (24件)	138	-	487 <3,419.39> (3,419.39)	-	626	-
ブルーミングレジデンス 水戸中央 (茨城県)	賃貸用不動産	1,015	-	183 <1,682.48> (1,682.48)	-	1,199	-

(注) 1. < > 内の数値は内書きで、賃貸中のものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

タクトホームグループ

平成27年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タクトホーム本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (11件)	1,372	36	1,398 (5,070.77)	-	2,807	201
浦和営業所 他 (埼玉県)	事務所及び店舗 (12件)	442	35	453 (1,771.67)	-	931	101

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

アーネストワン

平成27年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アーネストワン本社 他 (東京都)	事務所及び店舗 (9件)	481	92	660 (2,558.02)	2	1,236	237

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

アイディホーム

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年11月1日(注)	294,431,639	294,431,639	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成25年11月1日付で一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	37	211	384	14	13,605	14,286	-
所有株式数 (単元)	-	319,516	21,591	917,153	739,123	34	943,601	2,941,018	329,839
所有株式数 の割合(%)	-	10.86	0.73	31.19	25.13	0.00	32.09	100.0	-

(注) 1. 自己株式16,807株は、「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び24株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社樹商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	33,912,000	11.52
西河 洋一	東京都練馬区	29,258,120	9.94
有限会社一商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	19,058,348	6.47
森 和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.26
有限会社K・フォレスト	東京都武蔵野市西久保1丁目3-7	11,662,080	3.96
株式会社バンブーフールド	東京都杉並区西荻北3丁目30-11	8,931,920	3.03
飯田 和美	東京都杉並区	8,350,340	2.84
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,565,101	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,645,000	2.26
山本商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町3丁目31-9	6,642,000	2.26
計	-	150,445,442	51.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800 (相互保有株式) 普通株式 6,027,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,057,600	2,880,576	-
単元未満株式	普通株式 329,839	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,880,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市北原町3丁目2番22号	16,800	-	16,800	0.00
(相互保有株式) (株)飯田産業	東京都武蔵野市境2丁目2番2号	4,632,300	-	4,632,300	1.57
(株)東栄住宅	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	391,700	-	391,700	0.13
タクトホーム(株)	東京都西東京市東伏見3丁目6番19号	61,400	-	61,400	0.02
パラダイスリゾート(株)	東京都武蔵野市境2丁目2番7号	942,000	-	942,000	0.32
計	-	6,044,200	-	6,044,200	2.05

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,372	3,776,498
当期間における取得自己株式	603	1,075,086

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,807	-	17,410	-

(注) 1. 当期間における処理自己株数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつと位置付け、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり19円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の事業基盤強化のために活用していく予定です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年11月11日取締役会	5,593	19
平成27年6月26日定時株主総会	5,593	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,238	1,737
最低(円)	1,291	1,038

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 当社は、平成25年11月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は、設立後5ヶ月間におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,363	1,496	1,497	1,565	1,737	1,703
最低(円)	1,038	1,210	1,298	1,422	1,421	1,451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	森 和彦	昭和20年 3月8日生	昭和52年7月 ㈱飯田産業監査役就任 昭和53年7月 同社取締役就任 昭和55年5月 同社代表取締役社長就任 昭和63年8月 住宅新興事業協同組合代表理事就任 (現任) 平成8年2月 ㈱K・フォレスト取締役就任 平成14年7月 パラダイスリゾート㈱代表取締役社 長就任(現任) 平成15年7月 ㈱ファミリーライフサービス取締役 会長就任(現任) 平成17年6月 Guam Resorts, Inc.代表取締役社長 就任(現任) 平成18年8月 ㈱飯田産業代表取締役会長就任(現 任) 平成18年9月 ㈱オリエンタルホーム(現㈱オリエ ンタル・ホーム)代表取締役会長就 任(現任) 平成19年10月 ビルトホーム㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成22年6月 ホームトレードセンター㈱代表取締 役会長就任(現任) 平成25年11月 当社代表取締役副会長就任 平成26年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成27年3月 ㈱K・フォレスト代表取締役就任 (現任) 平成27年5月 オミックスリース㈱代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	18,420
代表取締役 社長	西河 洋一	昭和38年 8月20日生	平成11年4月 ㈱アーネストワン入社 平成11年5月 同社取締役就任 営業副部門長 平成12年1月 同社代表取締役就任 平成12年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年9月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年2月 ファーストウッド㈱代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	29,258
取締役副会 長	佐々野 俊彦	昭和22年 1月27日生	昭和53年10月 ㈱東栄住宅入社 昭和55年11月 同社取締役就任 昭和56年5月 同社代表取締役社長就任 昭和63年8月 住宅新興事業協同組合理事就任(現 任) 平成8年5月 ㈱バンブーフィールド(現㈱バン ブーフィールド)代表取締役社長就 任(現任) 平成15年1月 ティ・ジェイホームサービス㈱(現 東栄ホームサービス㈱)代表取締役 社長就任 平成17年7月 ブルーミング・ガーデン住宅販売㈱ 代表取締役社長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長就任 平成19年8月 ㈱東栄住宅代表取締役会長就任 平成21年4月 同社相談役就任(現任) 平成25年11月 当社取締役副会長就任(現任)	(注)2	933

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	山本 重穂	昭和27年 2月15日生	昭和57年2月 ㈱飯田産業入社 平成4年4月 同社取締役就任 平成7年6月 タクトホーム㈱取締役就任 平成10年7月 同社代表取締役社長就任 平成11年8月 住宅新興事業協同組合監事就任 平成19年8月 タクトホーム㈱代表取締役社長兼管理本部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年8月 住宅新興事業協同組合専務理事就任(現任) 平成22年6月 ティーアラウンド㈱代表取締役会長就任(現任) ㈱ソリド・ワン代表取締役会長就任(現任) 平成25年8月 タクトホーム㈱代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)2	777
取締役	久林 欣也	昭和41年 8月27日生	平成14年9月 アイディホーム㈱入社 平成15年3月 同社取締役就任 平成15年9月 同社代表取締役社長就任 平成24年5月 同社代表取締役社長兼統括本部長 平成25年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4,359
取締役	堀口 忠美	昭和39年 2月12日生	平成4年4月 飯田建設工業㈱(現一建設㈱)入社 平成12年2月 同社工事統括部長 平成14年8月 同社取締役就任 生産本部長 平成17年10月 ファーストウッド㈱取締役就任 平成18年4月 一建設㈱常務取締役就任 生産本部長 平成23年11月 同社代表取締役社長就任 生産本部長 平成24年3月 ファーストウッド㈱社外取締役就任(現任) 平成24年4月 一建設㈱代表取締役社長(現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	802

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼井 雅史	昭和41年 7月7日生	平成4年11月 (株)飯田産業入社 平成6年4月 同社設計課課長代理 平成8年4月 同社企画部次長 平成11年11月 同社本店営業部長 平成14年7月 パラダイスリゾート(株)取締役就任 (現任) 平成16年4月 (株)飯田産業執行役員 本店営業部長 平成18年4月 同社執行役員 東京統括部長兼本店 営業部長 平成18年7月 同社取締役執行役員就任 東京統括 部長兼本店営業部長 (株)ファミリーライフサービス社外監 査役就任(現任) 平成18年8月 (株)飯田産業代表取締役社長就任(現 任) 平成18年9月 (株)オリエンタルホーム(現(株)オリ エンタル・ホーム)取締役就任(現 任) 平成22年6月 ホームトレードセンター(株)取締役就 任(現任) 平成24年7月 ビルトホーム(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任) 平成26年12月 (株)飯田産業エンジニアリング代表取 締役社長就任(現任)	(注)2	82
取締役	西野 弘	昭和39年 3月14日生	平成18年4月 (株)東栄住宅入社 取締役就任 人材 開発室長 平成18年9月 同社取締役 企画本部長兼人材開発 室長 平成19年8月 同社代表取締役社長就任 平成20年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 ブルーミング・ガーデン住宅販売(株) 代表取締役社長就任 平成21年4月 ティ・ジェイホームサービス(株)(現 東栄ホームサービス(株))代表取締役 社長就任(現任) 平成24年4月 (株)東栄住宅代表取締役社長兼社長執 行役員 エリア統括本部長 平成25年2月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任) 平成26年1月 (株)藤義建設(現(株)東栄藤義建設) 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松林 重行	昭和38年 1月26日生	平成3年2月 ㈱アーネストワン入社 平成13年12月 同社取締役就任 生産事業部長 平成14年4月 同社取締役 戸建事業本部長 平成16年4月 同社常務取締役就任 戸建事業本部長 平成19年6月 同社常務取締役 戸建事業本部長兼 マンション事業部長 平成20年10月 同社常務取締役 営業本部長 平成25年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	400
取締役	小寺 一裕	昭和42年 7月18日生	平成3年8月 飯田建設工業㈱(現一建設㈱)入社 平成12年1月 タクトホーム㈱入社 平成12年5月 同社本店店長 平成13年5月 同社取締役就任 戸建事業部長 平成14年12月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役 営業本部長兼企画 営業部長(現営業推進部長) 平成19年8月 同社専務取締役就任 平成20年8月 同社専務取締役 営業企画部長 平成25年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 BMM㈱代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	107
監査役 (常勤)	石丸 郁子	昭和22年 4月27日生	昭和53年7月 ㈱飯田産業入社 平成5年4月 同社経理部長 平成6年6月 同社取締役就任 経理部長 平成13年4月 同社取締役 財務部長 平成14年4月 同社取締役執行役員 財務部長 平成18年9月 同社取締役執行役員 一般管理本部長兼財務部長 平成23年7月 同社常勤監査役就任 パラダイスリゾート㈱監査役就任 ㈱オリエンタル・ホーム監査役就任 ビルトホーム㈱監査役就任 ホームトレードセンター㈱監査役就任 平成25年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	929
監査役 (常勤)	金子 竜幸	昭和33年 3月28日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成15年2月 同行コンプライアンス統括部市場・ 証券コンプライアンス室室長 平成18年7月 みずほ信託銀行㈱業務監査部副部長 平成21年3月 みずほインベスターズ証券㈱(現み ずほ証券㈱)内部管理統括部付部長 平成23年9月 同社内部管理部门担当役員付部長 平成25年1月 同社コンプライアンス統括グルー プ付ディレクター 平成26年9月 ㈱みずほ銀行吉祥寺支店吉祥寺・三 鷹エリア法人部 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐々木 延行	昭和19年 11月13日生	平成18年7月 (株)ビジネスブレイン太田昭和非常勤 監査役就任 サンポット(株)非常勤監査役就任 平成19年4月 (株)キャム非常勤取締役就任 平成21年4月 同社常勤監査役就任 平成25年4月 同社非常勤監査役就任(現任) 平成25年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	林 千春	昭和25年 4月6日生	昭和55年4月 弁護士登録 中村法律事務所入所 平成18年4月 一建設(株)社外監査役就任(現任) 平成18年5月 東京協立法律事務所入所(現任) 平成25年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計					56,074

(注)1. 監査役佐々木延行及び林千春は社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成25年11月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

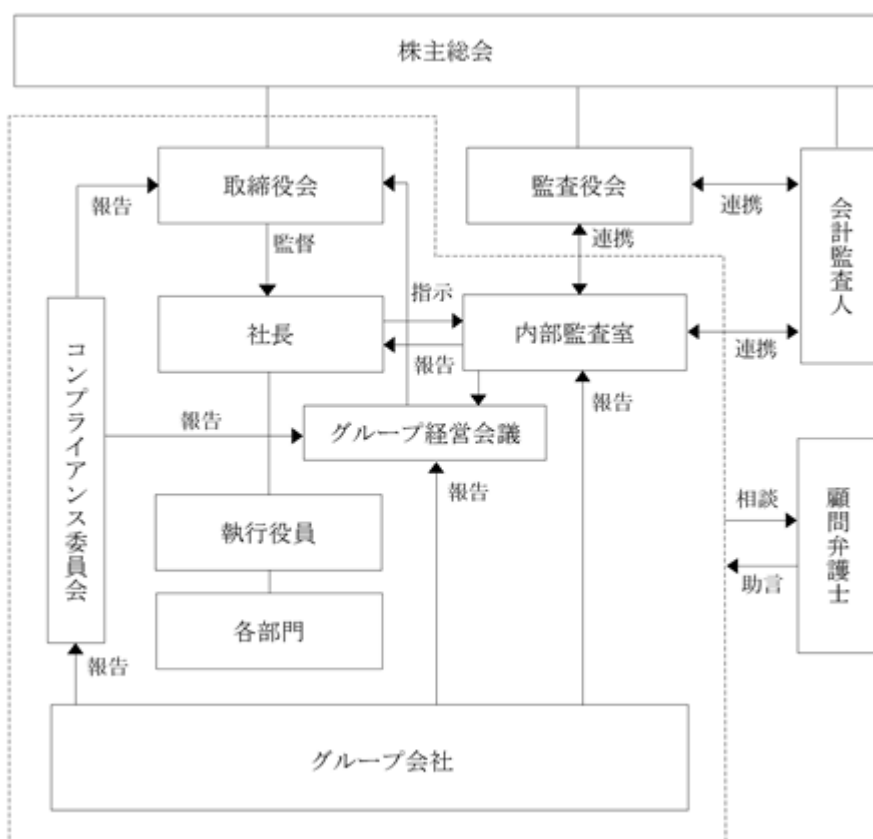
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役10名で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。取締役会では、グループ経営の基本方針、法令、規程等で定められた重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の職務の執行状況について監査を行っております。

このほかコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、グループ経営会議を原則月2回開催しており、グループ全体に影響を与える経営課題等の分析・協議等を行っております。また、当社グループのコンプライアンス体制の充実、徹底を図ることを目的にコンプライアンス委員会を組織するとともに、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について疑義が生じた場合は、適切な助言ないし指導を受ける体制を整えております。

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、当社グループの業務に精通した取締役を選任しており、事業変化に迅速かつ適切に対応できる体制を採っております。また、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

八．その他の企業統治に関する事項

当社グループの内部統制システム及びリスク管理体制の概要は次のとおりであります。

(当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・当社グループは、法令遵守や企業倫理の徹底を図るため「飯田グループ行動基準」を定めるとともに、これに則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これをグループの全役員及び使用人に配付する。
- ・コンプライアンス委員会は、グループ全体のコンプライアンスの状況について検証し、取締役会に報告を行う。また、各社のコンプライアンス推進組織が役員及び使用人に対するコンプライアンス教育・研修等を実施する。
- ・内部監査室は、子会社の内部監査部門と連携を図り、内部監査規程に基づく監査を行い、経営に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、監査役、グループ経営会議及びコンプライアンス委員会に報告する。
- ・法令違反その他コンプライアンスに関する報告体制として内部通報制度を構築し、社内外に通報窓口を設置するとともに、内部通報規程に基づきその運用を行う。
- ・当社及び子会社の取締役の職務執行状況は、各社の監査役会の監査方針及び監査計画に基づき監査を受ける。また、監査役会は、グループ内の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役会は、稟議書及び議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存管理する体制を構築し、文書管理規程に定めるとともに、当該情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、整理・保存する。
- ・監査役会は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・業務の適切性及び健全性を確保するため、当社及び子会社のリスク管理部門がリスクの種類・範囲に対応した適正なリスク管理を行う。
- ・当社及び子会社の取締役及び各部署の責任者は、担当する業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を実施するとともに、定期的な見直しを行う。
- ・グループ全体の重要なリスクについては、グループ経営会議で討議・検討し、対策を講じる。

(当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、各責任者及びその責任、執行手続きについて定めるほか、法令上、取締役会が決議しなければならない事項を除き、職務権限規程で取締役等に業務執行の決定権を委任しており、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

(子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の代表取締役は、他の取締役の職務執行の監視・監督を行うとともに、重要な事項について当社の取締役会に報告する。
- ・子会社から当社への報告事項等を定めた関係会社管理規程を設け、各社の内部統制システムの構築及び有効な運用を支援するとともに、報告制度等によりグループ全体の業務の適正を管理する。
- ・子会社の管理状況及び業務活動については、当社及び子会社において監査役の監査及び内部監査を実施する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- ・ 必要に応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金などの改定については、監査役会の同意を得たうえで決定する。
- ・ 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

(当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

- ・ 当社及び子会社の役員及び使用人等は、当社グループの業績等に著しい損害を及ぼす恐れのある重要な事項について監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・ 子会社の運営状況や重要な不正行為等については、取締役会やグループ経営会議等を通じて定期的に監査役に報告するとともに、監査役のある場合は随時報告を行うものとする。
- ・ 内部通報窓口への通報内容が、監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役へ通報を希望する場合は速やかに監査役に報告する。
- ・ 当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保する。また、被通報者に対しても、事の真意が明らかになるまでは、当該報告がされたことを理由として当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保する。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項)

- ・ 監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと判断した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、グループ経営会議及びその他の重要会議に出席することができるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人に対し、その説明を求めることができる。
- ・ 監査役は、代表取締役と定期的な意見交換会を開催するとともに会計監査人、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

- ・ 当社グループは、当社及び子会社の財務報告に関する信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に基づき、必要かつ適切な財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その体制及び運用状況を継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

(反社会的勢力の排除に向けた体制)

- ・ 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体、個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の取引を行わないものとする。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、警察、弁護士等の外部の専門機関と連携し、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行う。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 2 名は、会社法第427条第 1 項及び当社定款第37条の規定に基づき、会社法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は他の業務執行ラインから分離され、独立的かつ客観的な立場から内部監査を実施し、内部統制の整備・運用状況や業務の適切性、リスク対応状況などを確認・評価しております。一方、グループ会社においても、それぞれ内部監査部門を設置し、各社の保有リスクに応じた内部監査を実施しております。

内部監査室ではグループ会社の業務に関し、その運営の健全性の確保や内部統制の評価を目的として、グループ会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、各社の内部監査部門に対して助言や提案等を行っております。また、重要な事項については、監査役のほかグループ経営会議等に適宜報告しており、必要に応じて直接監査を実施する体制を整備しております。

ロ．監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会及びグループ経営会議等の社内の重要な会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないか等客観的な視点で経営の監視を行っております。

また、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営及び監査上の課題等について意見交換を行い、代表取締役との共通認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。さらに内部監査室及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めることで、効率的かつ組織的な監査を行うよう努めております。

なお、常勤監査役石丸郁子氏は当社子会社の飯田産業において財務部を長く経験しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しているだけでなく、当社業界及び社内制度等にも精通しております。

会計監査の状況

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	戸田 彰	新日本有限責任監査法人
	井村 順子	
	向出 勇治	

（注）1．関与継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名
その他 8名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐々木延行氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、また、社外監査役林千春氏は、弁護士として法務に関する専門的な知見を有しております。両監査役は、財務及び会計並びに法務についての専門的な知識や経験を活かし、中立的かつ客観的な立場から経営の監視・監督・助言を行っており、それぞれの活動を通じて、経営の透明性向上や健全性維持に貢献していただいております。なお、林千春氏は当社子会社の一建設の社外監査役を兼務しております。また、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会・監査役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査、会計監査及び内部統制に関する報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

当社は社外監査役の独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部からの経営の監視機能については、社外監査役が独立の立場から公正中立な監査を行い、かつ、取締役会に出席して適宜発言、助言をすることを通じてその役割を有効に果たしており、現状の体制においても十分な経営の監視体制が整っていると考えております。

役員報酬等の内容

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	32	32		9
監査役 (社外監査役を除く)	31	31		1
社外監査役	7	7		2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
森 和彦	代表取締役	飯田産業	100	20	-	185
	代表取締役	(株)ファミリーライフサービス	6	2	-	
	代表取締役	パラダイスリゾート(株)	12	10	-	
	代表取締役	(株)オリエンタル・ホーム	12	4	-	
	代表取締役	ビルトホーム(株)	12	4	-	
山本 重穂	代表取締役	タクトホーム	78	39	16	138
	代表取締役	(株)ソリド・ワン	3	-	0	

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である飯田産業及び次に大きい会社である東栄住宅の株式の保有状況については以下のとおりであります。

(飯田産業)

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	481百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商工組合中央金庫	900,000	151	取引関係の強化
(株)栃木銀行	60,000	26	取引関係の強化
ファースト住建(株)	4,200	6	安定株主として長期保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商工組合中央金庫	900,000	138	取引関係の強化
(株)栃木銀行	60,000	37	取引関係の強化
ファースト住建(株)	4,200	6	安定株主として長期保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	2	3	-	-	0

(東栄住宅)

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	155百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商工組合中央金庫	400,000	61	取引関係の強化
(株)T&Dホールディングス	4,200	5	取引関係の強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商工組合中央金庫	400,000	61	取引関係の強化
(株)T&Dホールディングス	4,200	6	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会
の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の
2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	6	41	31
連結子会社	310	4	238	3
計	342	10	280	34

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)への移行にかかる助言業務等を委託し対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)への移行にかかる助言業務等を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年11月1日に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社の第1期事業年度は、設立日の平成25年11月1日から平成26年3月31日までであります。前連結会計年度は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間の変則決算となり、一建設の前連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間)の連結経営成績を基礎に、飯田産業の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームについては平成25年9月1日をみなし取得日としており、平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンについては平成25年10月1日をみなし取得日としており、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間、アイディホームについては平成25年10月1日をみなし取得日としており、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものといたします。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 129,299	2 187,117
販売用不動産	2 135,995	2 197,074
仕掛販売用不動産	2 341,894	2 221,482
未成工事支出金	48,470	35,716
営業貸付金及び営業未収金	2 14,877	2 22,964
繰延税金資産	3,852	3,673
その他	14,069	11,273
貸倒引当金	43	30
流動資産合計	688,415	679,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 28,017	2 28,225
土地	2 24,877	2 24,927
その他	5,315	6,280
減価償却累計額	14,805	15,855
有形固定資産合計	43,404	43,577
無形固定資産		
のれん	198,093	187,943
その他	886	1,009
無形固定資産合計	198,979	188,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,610	1, 2 6,792
繰延税金資産	2,407	1,994
その他	1, 2 5,663	1, 2 7,170
貸倒引当金	275	283
投資その他の資産合計	13,406	15,673
固定資産合計	255,791	248,202
資産合計	944,206	927,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,623	48,750
工事未払金	65,823	67,020
短期借入金	2 240,453	2 194,547
1年内償還予定の社債	2 570	-
1年内返済予定の長期借入金	2 28,091	2 18,931
未払法人税等	8,967	14,801
賞与引当金	2,062	2,400
役員賞与引当金	35	106
その他	2 15,230	2 15,215
流動負債合計	401,858	361,774
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2 19,980	2 24,469
繰延税金負債	3,541	3,571
退職給付引当金	4,143	-
退職給付に係る負債	-	4,381
役員退職慰労引当金	367	451
保証工事引当金	2,213	2,190
その他	1,840	1,755
固定負債合計	32,387	37,119
負債合計	434,245	398,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	94,876	113,520
自己株式	13,186	13,190
株主資本合計	509,440	528,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	35
退職給付に係る調整累計額	-	102
その他の包括利益累計額合計	29	66
少数株主持分	492	569
純資産合計	509,961	528,582
負債純資産合計	944,206	927,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	753,799	1,188,125
売上原価	6 627,463	6 1,031,000
売上総利益	126,336	157,125
販売費及び一般管理費	1, 2 68,985	1, 2 101,711
営業利益	57,350	55,414
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	30	61
受取家賃	108	243
違約金収入	75	82
安全協力会収受金	136	248
その他	348	587
営業外収益合計	731	1,261
営業外費用		
支払利息	2,837	3,971
その他	492	491
営業外費用合計	3,329	4,462
経常利益	54,752	52,213
特別利益		
固定資産売却益	3 60	-
段階取得に係る差益	88	-
特別利益合計	149	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 91
固定資産除却損	5 23	5 107
特別損失合計	23	199
税金等調整前当期純利益	54,878	52,013
法人税、住民税及び事業税	20,754	22,763
法人税等調整額	102	580
法人税等合計	20,856	23,344
少数株主損益調整前当期純利益	34,022	28,668
少数株主利益	212	77
当期純利益	33,809	28,590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,022	28,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	6
退職給付に係る調整額	-	102
その他の包括利益合計	8	95
包括利益	34,030	28,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,818	28,495
少数株主に係る包括利益	212	77

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,298	3,208	64,772	0	71,279
当期変動額					
剰余金の配当			3,704		3,704
当期純利益			33,809		33,809
自己株式の取得				29	29
自己株式の消却			0	0	-
株式移転による増加	6,701	414,541		13,157	408,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,701	414,541	30,104	13,186	438,161
当期末残高	10,000	417,750	94,876	13,186	509,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	-	20	279	71,579
当期変動額					
剰余金の配当					3,704
当期純利益					33,809
自己株式の取得					29
自己株式の消却					-
株式移転による増加					408,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-	8	212	221
当期変動額合計	8	-	8	212	438,382
当期末残高	29	-	29	492	509,961

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	417,750	94,876	13,186	509,440
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	417,750	95,022	13,186	509,586
当期変動額					
剰余金の配当			10,093		10,093
当期純利益			28,590		28,590
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	18,497	3	18,493
当期末残高	10,000	417,750	113,520	13,190	528,079

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	-	29	492	509,961
会計方針の変更による累積的影響額					145
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	-	29	492	510,107
当期変動額					
剰余金の配当					10,093
当期純利益					28,590
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	102	95	77	18
当期変動額合計	6	102	95	77	18,475
当期末残高	35	102	66	569	528,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,878	52,013
減価償却費	1,163	1,711
のれん償却額	4,769	10,150
引当金の増減額（は減少）	767	3,691
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	4,455
受取利息及び受取配当金	62	100
支払利息	2,837	3,971
固定資産売却損益（は益）	60	91
固定資産除却損	23	107
段階取得に係る差損益（は益）	88	-
たな卸資産の増減額（は増加）	90,167	72,160
仕入債務の増減額（は減少）	12,656	9,349
その他	1,121	3,728
小計	14,404	146,491
利息及び配当金の受取額	83	98
利息の支払額	2,902	3,828
法人税等の支払額	25,178	19,445
法人税等の還付額	43	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,357	124,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,005	3,430
定期預金の払戻による収入	2,390	3,434
有形固定資産の取得による支出	1,653	2,452
有形固定資産の売却による収入	459	469
無形固定資産の取得による支出	170	417
投資有価証券の取得による支出	1,173	1,499
その他	11	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141	5,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	63,903	45,905
長期借入れによる収入	32,463	26,682
長期借入金の返済による支出	17,121	31,353
社債の償還による支出	316	570
自己株式の取得による支出	29	3
配当金の支払額	² 7,237	10,080
その他	163	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,825	61,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,325	57,829
現金及び現金同等物の期首残高	19,635	124,197
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 77,236	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 124,197	¹ 182,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)東栄藤義建設

ティーア라운드(株)

(株)エイワンプラス

ファーストウッド(株)

住宅新興事業協同組合

第一住宅協同組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東栄藤義建設

ティーア라운드(株)

(株)エイワンプラス

ファーストウッド(株)

住宅新興事業協同組合

第一住宅協同組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、投資事業有限責任組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、純資産の持分相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他（機械装置及び車両運搬具）	2～6年
その他（工具、器具及び備品）	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

保証工事引当金

保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しており、一部の連結子会社においては、発生した連結会計年度又は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)金利スワップ
(ヘッジ対象)借入金の利息
ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

当該変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、その他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,598百万円	2,565百万円
出資金(投資その他の資産「その他」に含む)	2,277百万円	2,459百万円
計	3,875百万円	5,025百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	40百万円	190百万円
販売用不動産	53,609百万円	85,154百万円
仕掛販売用不動産	197,167百万円	137,720百万円
建物及び構築物	4,425百万円	4,295百万円
土地	7,317百万円	7,049百万円
差入保証金(投資その他の資産「その他」に含む)	28百万円	29百万円
計	262,588百万円	234,439百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産28,198百万円、仕掛販売用不動産108,932百万円が含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産67,619百万円、仕掛販売用不動産83,124百万円が含まれております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	181,425百万円	150,068百万円
1年内償還予定の社債	265百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	25,345百万円	16,986百万円
前受金(流動負債「その他」に含む)	208百万円	196百万円
長期借入金	16,119百万円	23,405百万円
計	223,364百万円	190,656百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記担保のほか、将来回収予定の営業未収金(フラット35住宅ローン債権の住宅金融支援機構による買取代金)7,630百万円を譲渡担保として差し入れております。

また、フラット35融資に係わるつなぎ融資資金の担保として、営業貸付金1,706百万円に質権が設定されております。さらに、フラット35住宅ローン及びフラット35融資に係わるつなぎ融資の担保として、現金及び預金(普通預金)624百万円に質権が設定されております。また、フラット35住宅ローン(保証型)の融資の担保として、流動資産のその他に含まれる信託営業貸付金1,985百万円、現金及び預金(信託預金)6百万円に質権が設定されております。

担保付債務は、当該業務(フラット35融資)に係る短期借入金9,631百万円、つなぎ融資に係わる短期借入金2,141百万円であります。

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金2,121百万円(投資有価証券1,449百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金等671百万円)、宅地建物取引業法に基づく営業保証金313百万円(投資有価証券245百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金等68百万円)があります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

上記担保のほか、フラット35住宅ローン資金の担保として、将来回収予定の営業未収金（フラット35住宅ローン債権の住宅金融支援機構による買取代金）12,757百万円及びフラット35融資に係るつなぎ融資資金の担保として、営業貸付金80百万円を譲渡担保として差し入れております。

また、フラット35融資に係るつなぎ融資資金の担保として、営業貸付金1,460百万円に質権が設定されております。さらに、フラット35住宅ローン及びフラット35融資に係るつなぎ融資資金の担保として、現金及び預金（普通預金）88百万円に質権が設定されております。

担保付債務は、フラット35住宅ローンに係る短期借入金12,757百万円、つなぎ融資に係る短期借入金1,722百万円であります。

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金2,792百万円（投資有価証券1,987百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金等804百万円）、宅地建物取引業法に基づく営業保証金344百万円（投資有価証券260百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金等84百万円）があります。

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

借入金に関し、取引銀行32行（前連結会計年度においては24行）と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
当座貸越契約	164,138百万円	264,330百万円
コミットメント契約	34,920百万円	12,930百万円
借入実行残高	124,157百万円	120,099百万円
借入未実行残高	74,901百万円	157,160百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払手数料	24,029百万円	30,655百万円
給料及び諸手当	12,267百万円	18,043百万円
広告宣伝費	7,900百万円	11,588百万円
のれん償却額	4,769百万円	10,150百万円
賞与引当金繰入額	1,000百万円	1,671百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	103百万円
退職給付費用	280百万円	394百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	84百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	30百万円	51百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	58百万円	百万円
その他	1百万円	百万円
計	60百万円	百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	百万円	90百万円
その他	百万円	1百万円
計	百万円	91百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	8百万円	98百万円
その他	14百万円	9百万円
計	23百万円	107百万円

6 売上原価には次の内容が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	317百万円	96百万円
保証工事引当金繰入額	369百万円	101百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88百万円	17百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	88百万円	17百万円
税効果額	79百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	120百万円
組替調整額	- 百万円	30百万円
税効果調整前	- 百万円	151百万円
税効果額	- 百万円	48百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	102百万円
その他の包括利益合計	8百万円	95百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,562,280	294,431,639	28,562,280	294,431,639
合計	28,562,280	294,431,639	28,562,280	294,431,639
自己株式				
普通株式(注)2	141	6,041,955	141	6,041,955
合計	141	6,041,955	141	6,041,955

(注)1. 発行済株式総数の増加は、平成25年11月1日付で共同株式移転の方法により当社を設立したことに
よるものであります。発行済株式総数の減少は、完全子会社となった取得企業である一建設の発行済株式
総数であります。

2. 自己株式数の増加は、取締役会決議による取得1,188株、単元未満株式の買取り13,247株及び経営統合
に伴う子会社保有当社株式の自己株式への振替6,027,520株によるものであります。自己株式数の減少
は、株式移転前に一建設が行った同社自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年11月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得
企業である一建設において決議された内容を記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月11日 取締役会	普通株式	1,142	40	平成25年1月31日	平成25年4月24日
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	1,713	60	平成25年7月31日	平成25年9月30日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	856	30	平成25年10月31日	平成25年12月26日

(注) 配当金の総額は内部取引合計8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,710	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	294,431,639			294,431,639
合計	294,431,639			294,431,639
自己株式				
普通株式（注）	6,041,955	2,372		6,044,327
合計	6,041,955	2,372		6,044,327

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り2,372株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,710	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	5,593	19	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（注）平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額は内部取引合計96百万円を、平成26年11月11日取締役会決議の配当金の総額は内部取引合計114百万円を含んでおります

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,593	利益剰余金	19	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	129,299百万円	187,117百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,101百万円	5,090百万円
現金及び現金同等物	124,197百万円	182,027百万円

- 2 配当金の支払額には、企業結合日前に配当基準日を迎え、前連結会計年度に当該配当の効力発生日を迎えたため支払いを実施した一建設における配当金の支払額を含んでおります。

- 3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転により飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームから引き継いだ現金及び現金同等物は77,236百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	317,774百万円
固定資産	58,316百万円
資産合計	376,090百万円
流動負債	214,334百万円
固定負債	20,086百万円
負債合計	234,421百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に戸建分譲事業及びマンション分譲事業を行うための資金及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については預金等に限定しております。一部の連結子会社において行っているデリバティブについては、金利変動リスクを回避する目的で活用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、営業貸付金及び営業未収金について、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式又は出資等であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金及び社債については、主に事業用地の取得に対する資金調達を目的としたものであります。これらの借入金及び社債は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、主に月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従いリスク回避目的で取引を行う方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	129,299	129,299	-
(2) 営業貸付金及び営業未収金	14,877		
貸倒引当金	14		
	14,862	14,862	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	921	938	16
その他有価証券	1,476	1,476	-
資産計	146,559	146,575	16
(1) 支払手形及び買掛金	40,623	40,623	-
(2) 工事未払金	65,823	65,823	-
(3) 短期借入金	240,453	240,453	-
(4) 未払法人税等	8,967	8,967	-
(5) 1年内償還予定の社債	570	570	0
(6) 1年内返済予定の長期借入金	28,091	28,100	8
(7) 社債	300	301	1
(8) 長期借入金	19,980	20,044	64
負債計	404,810	404,884	74
デリバティブ取引	-	-	-

営業貸付金及び営業未収金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	187,117	187,117	
(2) 営業貸付金及び営業未収金 貸倒引当金	22,964 20		
	22,944	22,950	6
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,172	1,213	40
その他有価証券	1,478	1,478	
資産計	212,712	212,759	46
(1) 支払手形及び買掛金	48,750	48,750	
(2) 工事未払金	67,020	67,020	
(3) 短期借入金	194,547	194,547	
(4) 未払法人税等	14,801	14,801	
(5) 1年内償還予定の社債			
(6) 1年内返済予定の長期借入金	18,931	19,022	91
(7) 社債	300	300	0
(8) 長期借入金	24,469	24,488	19
負債計	368,820	368,931	111
デリバティブ取引			

営業貸付金及び営業未収金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金及び営業未収金

営業貸付金はのうち1年内の短期で回収される一般債権については、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。長期の営業貸付金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

営業未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格、債券の時価については日本証券業協会の提示した統計資料等、投資信託の時価については公表されている基準価格等によって評価しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 社債、(8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期内での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

また、一部の連結子会社については、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 長期借入金 参照)

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
非上場株式	3,212	4,141

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記(3)「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	126,803	2,000	360	-
営業貸付金及び営業未収金	14,061	779	36	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	921	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	10	773	300
合計	140,864	2,789	2,091	300

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	185,890	1,060		
営業貸付金及び営業未収金	21,294	1,646	23	
投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,172	
その他有価証券のうち満期があるもの		10	1,074	
合計	207,184	2,716	2,271	

(注) 4 . 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	240,453	-	-	-	-	-
社債	570	-	300	-	-	-
長期借入金	28,091	11,835	5,802	554	340	1,446
合計	269,115	11,835	6,102	554	340	1,446

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	194,547	-	-	-	-	-
社債	-	300	-	-	-	-
長期借入金	18,931	14,311	7,313	1,141	278	1,423
合計	213,479	14,611	7,313	1,141	278	1,423

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	835	852	16
小計	835	852	16
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債	86	85	0
小計	86	85	0
合計	921	938	16

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	1,077	1,117	40
小計	1,077	1,117	40
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債	95	95	0
小計	95	95	0
合計	1,172	1,213	40

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	386	297	88
債券			
国債	773	736	36
その他	10	10	0
小計	1,169	1,044	125
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	9	11	1
債券			
社債	296	300	3
小計	306	311	5
合計	1,476	1,355	120

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	393	308	84
債券			
国債	1,074	1,020	53
その他	10	10	0
小計	1,478	1,339	138
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式			
債券			
社債			
小計			
合計	1,478	1,339	138

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,200	1,990	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応する長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,290	571	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応する長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
イ. 退職給付債務	4,072
ロ. 年金資産	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,072
ニ. 未認識数理計算上の差異	71
ホ. 未認識過去勤務債務	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,143
ト. 退職給付引当金	4,143

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)
イ. 勤務費用	217
ロ. 利息費用	15
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	32
ト. その他	0
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	266

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	
	0.5 ~ 1.5%

ハ. 期待運用収益率

該当事項はありません。

二. 過去勤務債務の額の処理年数

3年～5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

3年～7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

一部の連結子会社においては、発生した連結会計年度又は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(単位:百万円)
退職給付債務の期首残高	4,038
会計方針の変更による累積的影響額	225
会計方針の変更を反映した期首残高	3,812
勤務費用	434
利息費用	36
数理計算上の差異の発生額	208
退職給付の支払額	159
退職給付債務の期末残高	4,332

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	33
退職給付費用	13
その他	1
退職給付に係る負債の期末残高	48

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

非積立型制度の退職給付債務	4,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,381
退職給付に係る負債	4,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,381

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	434
利息費用	36
数理計算上の差異の費用処理額	35
簡便法で計算した退職給付費用	13
確定給付制度に係る退職給付費用	448

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	151
合計	151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	151
合計	151

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2～1.0%
予想昇給率	1.2～2.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、84百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,358百万円	1,096百万円
未払事業税	650百万円	1,032百万円
賞与引当金繰入	742百万円	751百万円
減価償却超過額	871百万円	757百万円
退職給付引当金	1,367百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,311百万円
保証工事引当金	795百万円	724百万円
固定資産評価損	4,678百万円	4,324百万円
繰越欠損金	944百万円	162百万円
企業結合に伴う時価評価差額	2,120百万円	1,921百万円
その他	1,972百万円	1,855百万円
繰延税金資産小計	15,501百万円	13,938百万円
評価性引当額	5,989百万円	5,093百万円
繰延税金資産合計	9,511百万円	8,845百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,598百万円	4,609百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,944百万円	1,789百万円
その他	249百万円	349百万円
繰延税金負債合計	6,792百万円	6,748百万円
繰延税金資産の純額	2,719百万円	2,096百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,852百万円	3,673百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,407百万円	1,994百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,541百万円	3,571百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.46%
住民税均等割		0.43%
のれん償却額		6.95%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.34%
その他		0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.88%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が699百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が706百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」（平成27年東京都条例93号）が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%から33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%から32.30%となります。

この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を中心に、戸建分譲事業やマンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行っております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1、 2、3	連結損益計 算書計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホ ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	404,927	69,701	59,671	49,081	125,529	44,888	753,799	-	753,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	32	-	46	-	-	177	177	-
計	405,025	69,734	59,671	49,127	125,529	44,888	753,976	177	753,799
セグメント利益	36,121	4,682	3,232	4,549	10,461	3,020	62,068	4,717	57,350
セグメント資産	266,041	163,061	98,072	60,160	118,960	44,654	750,950	193,256	944,206
その他の項目									
減価償却費	628	193	138	109	74	24	1,169	5	1,163
のれんの償却額	-	1,321	573	515	2,064	293	4,769	-	4,769
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	846	111	408	283	83	149	1,883	34	1,917

(注)1. セグメント利益の調整額 4,717百万円には、セグメント間取引消去等490百万円、のれんの償却額 4,765百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額193,256百万円には、セグメント間取引消去等 10,907百万円、のれんの未償却残高198,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,108百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額 5百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結損益計 算書計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	416,938	193,234	138,725	104,535	239,970	94,721	1,188,125	-	1,188,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	237	-	12	-	-	465	465	-
計	417,153	193,471	138,725	104,548	239,970	94,721	1,188,590	465	1,188,125
セグメント利益	24,469	12,512	4,543	5,055	15,173	3,670	65,424	10,010	55,414
セグメント資産	226,636	180,220	95,537	68,363	128,062	44,363	743,184	184,291	927,476
その他の項目									
減価償却費	528	477	334	151	181	49	1,722	11	1,711
のれんの償却額	-	3,172	1,376	884	4,129	587	10,150	-	10,150
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	998	819	638	249	270	197	3,174	3	3,178

- (注) 1. セグメント利益の調整額 10,010百万円には、セグメント間取引消去等1,255百万円、のれんの償却額 10,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）費用 1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額184,291百万円には、セグメント間取引消去等 14,077百万円、のれんの未償却残高187,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,454百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額 11百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							消去・全社	合計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホ ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計		
当期末残高	-	38	-	-	-	-	38	198,055	198,093

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							消去・全社	合計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホ ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計		
当期末残高	-	29	-	-	-	-	29	187,914	187,943

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	当社代表取締役 会長森和彦の長 女	-	-	-	0.00%	-	建物請負工事 の受注等	23	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	森産業 株式会社 (注2)	東京都 小平市	10	建築工事及 び土木工事 請負等	-	工事の委託	建物請負工事 の受注等	63	前受金	2
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	ダイヤロン 株式会社 (注3)	福井県 越前市	80	化学量一貫 製造販売、 化学処理量 製造販売、 内装リメイ ク事業他	-	商品の購入等 役員の兼任	商品の購入等	41	工事 未払金	5
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	伏見管理 サービス 株式会社 (注4)	東京都 西東京市	40	不動産管理 及び 保険代理業	被所有 直接 (1.10%)	営業上の 取引	土地付建物 売買	680	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	ファースト プラス 株式会社 (注4)	千葉県 野田市	77	システム キッチン、 洗面化粧台 など住宅設 備機器の製 造、販売、 取付	-	営業上の 取引	システム キッチン等の 購入	2,375	支払手形 及び 買掛金	284
									工事 未払金	813
									未払金	3

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	当社代表取締役 社長西河洋一の 近親者	-	-	子会社役員	被所有 直接 (1.54%)	-	戸建住宅の 建築請負	34	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	有限会社 K・フォレスト (注1)	東京都 武蔵野市	88	資産管理 会社	被所有 直接 (3.96%)	不動産賃貸	不動産賃貸	32	前払費用 差入 保証金	4 23
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	森産業 株式会社 (注2)	東京都 小平市	10	建築工事及 び土木工事 請負等	-	工事の委託	建物請負工事 の受注 造成工事等の 発注	114 144	前受金 支払手形 及び 買掛金 工事 未払金	1 6 40
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	ダイヤロン 株式会社 (注3)	東京都 中央区	80	化学量一貫 製造販売、 化学処理量 製造販売、 内装リメイ ク事業他	-	商品の購入等 役員の兼任	商品の購入等	120	支払手形 及び 買掛金 工事 未払金	0 18
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	伏見管理 サービス 株式会社 (注4)	東京都 西東京市	40	不動産管理 及び 保険代理業	被所有 直接 (1.10%)	営業上の 取引	マンション 管理業務の 委託等	12	前払費用	0
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	ファースト プラス 株式会社 (注4)	千葉県 野田市	77	システム キッチン、 洗面化粧台 など住宅設 備機器の製 造、販売、 取付	-	営業上の 取引	システム キッチン等の 購入	5,259	支払手形 及び 買掛金 工事 未払金 未払金	321 918 7

- (注) 1. 当社代表取締役会長森和彦が議決権の過半数を保有しております。
2. 当社代表取締役会長森和彦の近親者が議決権の過半数を保有しております。
3. 当社代表取締役社長西河洋一が議決権の過半数を保有しております。
4. 当社代表取締役社長西河洋一の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
6. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,766.60円	1,830.92円
1株当たり当期純利益金額	210.72円	99.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	33,809	28,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	33,809	28,590
期中平均株式数(千株)	160,450	288,388

(重要な後発事象)

新株予約権付社債の発行

当社は、平成27年6月2日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2015年6月18日(ロンドン時間、以下「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項」において別段の表示のない限り同じ。)に発行しております。その概要は次のとおりであります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

1. 社債の名称
飯田グループホールディングス株式会社2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)
2. 発行価額(払込金額)
本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額10百万円)
3. 発行価格(募集価格)
本社債の額面金額の103.0%
4. 発行価額の総額
30,000百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
5. 利率
本社債には利息は付さない。
6. 払込期日及び発行日
2015年6月18日
7. 償還の方法及び期限
2020年6月18日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。但し、発行要項に一定の定めがある。
8. 新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(3)に記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - (2) 発行する新株予約権の総数
3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数
 - (3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
 - イ. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - ロ. 転換価額
2,746円(当初)
 - (4) 行使期間
2015年7月2日から2020年6月4日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (6) 当社が組織再編成を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
発行要項に一定の定めがある。
9. 当社による本新株予約権付社債の取得
発行要項に一定の定めがある。

10. 担保又は保証

本社債には、担保又は保証を付さない。

11. 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金の用途は、以下を予定している。

- (1) 当社グループの資材供給を担っているファーストウッド株式会社（日本子会社）が設備投資を目的として実施した金融機関からの借入れの返済資金として、平成28年3月末までに20,000百万円。
- (2) 木材等の原材料を生産地から直接調達するために平成26年9月に設立したファーストウッド・プリモリエ（ロシア子会社）が実施する木材工場建設のための設備投資資金として、平成30年3月末までに約10,000百万円。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
城南建設(株)	第15回無担保社債	平成23年 9月26日	40 (40)	-	0.72	無担保	平成26年 9月26日
飯田産業	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	225 (225)	-	1.34	担保付	平成27年 3月31日
飯田産業	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	225 (225)	-	1.30	無担保	平成27年 3月31日
タクトホーム	第3回無担保社債	平成25年 8月26日	300	300	0.69	無担保	平成28年 8月26日
アイディホーム	第5回無担保社債	平成22年 3月31日	20 (20)	-	0.84	無担保	平成27年 3月31日
アイディホーム	第7回無担保社債	平成23年 8月26日	60 (60)	-	0.53	無担保	平成26年 8月28日
合計	-	-	870 (570)	300	-	-	-

(注) 1. 当期首残高欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	300	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,453	194,547	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,091	18,931	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	75	71	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,980	24,469	1.45	平成28年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151	89	-	平成28年～平成31年
合計	288,752	238,109	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,311	7,313	1,141	278
リース債務	47	23	17	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	236,346	543,959	842,355	1,188,125
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	10,201	22,590	35,757	52,013
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,550	12,376	19,774	28,590
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	19.25	42.92	68.57	99.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.25	23.67	25.65	30.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868	5,182
関係会社未収入金	6,497	6,551
関係会社短期貸付金	-	433
繰延税金資産	43	65
未収還付法人税等	1,162	2,434
その他	23	101
流動資産合計	12,595	14,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	10
工具、器具及び備品	17	18
建設仮勘定	-	3
減価償却累計額	2	10
有形固定資産合計	25	22
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
関係会社株式	498,393	499,299
関係会社出資金	-	151
関係会社長期貸付金	-	1,176
繰延税金資産	-	0
その他	-	10
投資その他の資産合計	498,393	500,638
固定資産合計	498,424	500,664
資産合計	511,019	515,433
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	600	3,000
未払金	-	328
未払法人税等	128	105
賞与引当金	-	13
その他	26	19
流動負債合計	754	3,466
固定負債		
退職給付引当金	-	2
固定負債合計	-	2
負債合計	754	3,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	485,893	485,893
資本剰余金合計	488,393	488,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,900	13,603
利益剰余金合計	11,900	13,603
自己株式	29	32
株主資本合計	510,264	511,963
純資産合計	510,264	511,963
負債純資産合計	511,019	515,433

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 12,000	1 12,000
経営指導料	1 473	1 1,174
営業収益合計	12,473	13,174
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 452	1, 2 1,160
営業利益	12,021	12,013
営業外収益	0	1 6
営業外費用		
創立費償却	72	-
その他	1 0	1 1
営業外費用合計	72	1
経常利益	11,948	12,018
税引前当期純利益	11,948	12,018
法人税、住民税及び事業税	91	34
法人税等調整額	43	23
法人税等合計	48	11
当期純利益	11,900	12,007

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
株式移転による増加	10,000	2,500	485,893	488,393				498,393	498,393
当期純利益					11,900	11,900		11,900	11,900
自己株式の取得							29	29	29
当期変動額合計	10,000	2,500	485,893	488,393	11,900	11,900	29	510,264	510,264
当期末残高	10,000	2,500	485,893	488,393	11,900	11,900	29	510,264	510,264

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	2,500	485,893	488,393	11,900	11,900	29	510,264	510,264
当期変動額									
剰余金の配当					10,304	10,304		10,304	10,304
当期純利益					12,007	12,007		12,007	12,007
自己株式の取得							3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	1,702	1,702	3	1,698	1,698
当期末残高	10,000	2,500	485,893	488,393	13,603	13,603	32	511,963	511,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券
子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年
工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,517百万円	6,993百万円
長期金銭債権	百万円	1,176百万円
短期金銭債務	600百万円	3,001百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	12,473百万円	13,174百万円
営業費用	52百万円	209百万円
営業取引以外の取引による取引高	0百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	60百万円	374百万円
租税公課	99百万円	238百万円
給料及び諸手当	38百万円	138百万円
賞与引当金繰入額	- 百万円	13百万円
減価償却費	2百万円	8百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は499,299百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は498,393百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41百万円	34百万円
未払金	2百万円	2百万円
繰延資産償却超過額	百万円	24百万円
その他	百万円	4百万円
繰延税金資産合計	43百万円	66百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	0.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.18%	35.59%
その他	0.03%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.40%	0.09%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例93号)が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%から33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%から32.30%となります。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

新株予約権付社債の発行

当社は、平成27年6月2日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2015年6月18日(ロンドン時間、以下「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項」において別段の表示のない限り同じ。)に発行しております。その概要は次のとおりであります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

1. 社債の名称

飯田グループホールディングス株式会社2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

2. 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額10百万円)

3. 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

4. 発行価額の総額

30,000百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

5. 利率

本社債には利息は付さない。

6. 払込期日及び発行日

2015年6月18日

7. 償還の方法及び期限

2020年6月18日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。但し、発行要項に一定の定めがある。

8. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(3)に記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 発行する新株予約権の総数

3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

イ. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

ロ. 転換価額

2,746円(当初)

(4) 行使期間

2015年7月2日から2020年6月4日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 当社が組織再編成を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

9. 当社による本新株予約権付社債の取得

発行要項に一定の定めがある。

10. 担保又は保証

本社債には、担保又は保証を付さない。

11. 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金の用途は、以下を予定している。

- (1) 当社グループの資材供給を担っているファーストウッド株式会社（日本子会社）が設備投資を目的として実施した金融機関からの借入れの返済資金として、平成28年3月末までに20,000百万円。
- (2) 木材等の原材料を生産地から直接調達するために平成26年9月に設立したファーストウッド・プリモリエ（ロシア子会社）が実施する木材工場建設のための設備投資資金として、平成30年3月末までに約10,000百万円。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10	-	-	1	10	1
	工具、器具及び備品	17	0	-	6	18	8
	建設仮勘定	-	3	-	-	3	-
	計	28	3	-	7	32	10
無形固定資産	ソフトウェア	5	-	-	1	5	1
	計	5	-	-	1	5	1

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	13	-	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン、アイディホームの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(一建設株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,816	57,076
販売用不動産	1 54,355	1 54,873
仕掛販売用不動産	1 121,723	1 68,438
未成工事支出金	19,279	11,081
貯蔵品	13	14
前渡金	1,294	1,432
短期貸付金	-	2 650
前払費用	2,444	1,064
繰延税金資産	1,283	1,142
未収消費税等	180	-
その他	2 338	2 387
流動資産合計	233,730	196,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,470	1,468
減価償却累計額	868	888
建物(純額)	601	580
構築物	5	5
減価償却累計額	4	4
構築物(純額)	0	0
車両運搬具	453	506
減価償却累計額	375	412
車両運搬具(純額)	78	93
工具、器具及び備品	385	397
減価償却累計額	301	336
工具、器具及び備品(純額)	84	61
土地	3,378	3,298
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	4,142	4,034
無形固定資産		
ソフトウェア	130	51
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	148	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,009	1 1,264
関係会社株式	2,194	2,194
出資金	6	6
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	23	23
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	844	789
差入敷金保証金	1 433	1 341
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	4,496	4,600
固定資産合計	8,787	8,704
資産合計	242,517	204,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,017	16,981
支払信託	6,458	6,675
工事未払金	16,133	15,583
短期借入金	1 86,133	1 37,211
1年内返済予定の長期借入金	1 18,836	1 8,039
未払金	2 1,973	2 1,489
未払費用	216	203
未払法人税等	970	5,166
未払消費税等	-	998
前受金	2,498	1,309
預り金	801	652
前受収益	0	0
賞与引当金	439	544
その他	2 2,013	2 2,073
流動負債合計	151,494	96,927
固定負債		
長期借入金	1 9,345	1 17,661
退職給付引当金	1,622	1,625
保証工事引当金	523	655
その他	13	13
固定負債合計	11,504	19,954
負債合計	162,998	116,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,298	3,298
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
資本剰余金合計	3,208	3,208
利益剰余金		
利益準備金	54	54
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,915	81,370
利益剰余金合計	72,970	81,425
株主資本合計	79,477	87,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	51
評価・換算差額等合計	42	51
純資産合計	79,519	87,983
負債純資産合計	242,517	204,866

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
不動産分譲売上	340,101	357,309
請負工事収入	9,020	8,013
その他不動産収入	1,797	1,807
売上高合計	350,919	1 367,130
売上原価		
不動産分譲原価	282,510	314,021
請負工事原価	6,440	5,877
その他原価	10	-
たな卸資産評価損(は戻入)	324	490
保証工事引当金繰入額	264	132
売上原価合計	1 289,549	1 319,540
売上総利益	61,369	47,590
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,955	11,712
広告宣伝費	3,169	3,646
支払手数料	116	49
役員報酬	169	153
従業員給料及び手当	3,727	3,304
賞与	835	728
賞与引当金繰入額	128	68
退職給付費用	141	47
法定福利費	709	660
福利厚生費	10	15
減価償却費	257	187
賃借料	367	310
租税公課	2,805	2,896
管理諸費	309	395
その他	1,514	1,452
販売費及び一般管理費合計	1 29,218	1 25,628
営業利益	32,151	21,962
営業外収益		
受取利息	1 27	1 6
有価証券利息	6	9
受取配当金	5	2
受取違約金	43	36
採納助成金	7	5
受取收受金	18	38
その他	59	46
営業外収益合計	169	146

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,696	1,437
その他	67	45
営業外費用合計	1,763	1,483
経常利益	30,556	20,625
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	2 1	2 2
減損損失	-	3 62
特別損失合計	1	65
税引前当期純利益	30,554	20,570
法人税、住民税及び事業税	11,752	7,777
法人税等調整額	94	195
法人税等合計	11,658	7,972
当期純利益	18,896	12,597

不動産分譲原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		181,695	64.3	199,774	63.6
労務費		3,310	1.2	3,182	1.0
外注費		94,510	33.4	107,770	34.3
経費		2,994	1.1	3,293	1.0
計		282,510	100.0	314,021	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		176	2.7	135	2.3
外注費		6,094	94.6	5,596	95.2
経費		169	2.6	144	2.5
計		6,440	100.0	5,877	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2	26.4	-	-
管理諸費		7	66.8	-	-
租税公課		0	2.6	-	-
その他経費		0	4.2	-	-
計		10	100.0	-	-

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,298	3,208	3,208	54	61,510	61,565	0	68,072
当期変動額								
剰余金の配当					7,491	7,491		7,491
当期純利益					18,896	18,896		18,896
自己株式の取得					0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,404	11,404	0	11,405
当期末残高	3,298	3,208	3,208	54	72,915	72,970	-	79,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	20	68,092
当期変動額			
剰余金の配当			7,491
当期純利益			18,896
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	11,426
当期末残高	42	42	79,519

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,298	3,208	3,208	54	72,915	72,970	-	79,477	
会計方針の変更による 累積的影響額					1	1		1	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,298	3,208	3,208	54	72,914	72,969	-	79,476	
当期変動額									
剰余金の配当					4,142	4,142		4,142	
当期純利益					12,597	12,597		12,597	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	8,455	8,455	-	8,455	
当期末残高	3,298	3,208	3,208	54	81,370	81,425	-	87,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42	42	79,519
会計方針の変更による 累積的影響額			1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	42	42	79,518
当期変動額			
剰余金の配当			4,142
当期純利益			12,597
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	8,465
当期末残高	51	51	87,983

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,554	20,570
減価償却費	336	241
減損損失	-	62
引当金の増減額(は減少)	631	240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	40	18
支払利息	1,696	1,437
固定資産除却損	1	2
たな卸資産の増減額(は増加)	62,016	60,962
投資有価証券売却益	-	10
前渡金の増減額(は増加)	570	137
未払消費税等の増減額(は減少)	272	1,193
その他の流動資産の増減額(は増加)	682	1,133
仕入債務の増減額(は減少)	6,656	1,629
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,023	2,727
前渡金の増減額(は減少)	796	1,188
その他	156	1
小計	18,356	83,387
利息及び配当金の受取額	39	15
利息の支払額	1,760	1,351
法人税等の支払額	16,368	3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,446	78,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出	1,790	1,740
定期預金及び定期積金の払戻による収入	1,740	1,740
投資有価証券の取得による支出	147	282
投資有価証券の売却による収入	-	50
貸付による支出	100	650
貸付金の回収による収入	1,999	100
有形固定資産の取得による支出	269	124
有形固定資産の売却による収入	29	20
無形固定資産の取得による支出	34	15
その他	26	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400	805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,450	48,922
長期借入れによる収入	24,055	17,067
長期借入金の返済による支出	8,895	19,549
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	7,490	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,121	53,474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,075	24,259
現金及び現金同等物の期首残高	15,641	28,716
現金及び現金同等物の期末残高	28,716	52,976

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～35年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 保証工事引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び保証サービス費用を補填するため、過去の分譲建物に係る補修費等の実績等を基準として将来の当社負担見込額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

当該変更による当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	19,566百万円	13,564百万円
仕掛販売用不動産	71,479	43,821
計	91,045	57,386

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産13,183百万円、仕掛販売用不動産29,790百万円が含まれております。

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産10,442百万円、仕掛販売用不動産13,817百万円が含まれております。

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	57,181百万円	26,487百万円
1年内返済予定の長期借入金	17,867	8,004
長期借入金	7,898	17,661
計	82,948	52,152

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金795百万円(投資有価証券773百万円、差入敷金保証金22百万円)を供託しております。

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金1,097百万円(投資有価証券1,074百万円、差入敷金保証金22百万円)を供託しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	100百万円	650百万円
短期金銭債務	2,049	2,221

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	- 百万円	19百万円
売上原価	0	1
販売費及び一般管理費	175	421
受取利息	16	0

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	1百万円	1百万円
車両運搬具	0	1
工具器具備品	0	0
計	1	2

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地	千葉県千葉市	59百万円
	建物	千葉県千葉市	3

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

旧千葉営業所が使用していました土地を売却することになり、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社におきましては、各営業所は独立した単位で活動を行っているため、営業所をグルーピングの単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産は売却予定であったため、売却予定価額である正味売却価額を回収可能価額として使用しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)(注)1	28,562,280	-	219	28,562,061
合計	28,562,280	-	219	28,562,061
自己株式				
普通株式(株)(注)2	141	78	219	-
合計	141	78	219	-

(注)1. 自己株式の消却により、発行済株式の総数は219株減少しております。

2. 自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、219株の減少は自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月11日 取締役会	普通株式	1,142	40.00	平成25年1月31日	平成25年4月24日
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	1,713	60.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	856	30.00	平成25年10月31日	平成25年12月26日
平成26年3月18日 取締役会	普通株式	3,778	132.27	-	平成26年3月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	28,562,061	-	-	28,562,061

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月17日 取締役会	普通株式	4,142	145.01	-	平成27年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	32,816百万円	57,076百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,100	4,100
現金及び現金同等物	28,716	52,976

(リース取引関係)

リース取引に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業用地の取得に対する資金について銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、支払信託及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金については、主に事業用地の取得に対する資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	32,816	32,816	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	873	873	-
資産計	33,690	33,690	-
(1)支払手形	15,017	15,017	-
(2)支払信託	6,458	6,458	-
(3)工事未払金	16,133	16,133	-
(4)短期借入金	86,133	86,133	-
(5)1年内返済予定の長期借入金	18,836	18,836	-
(6)未払法人税等	970	970	-
(7)長期借入金	9,345	9,345	-
負債計	152,895	152,895	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	57,076	57,076	-
(2)投資有価証券			
その他有価証券	1,168	1,168	-
資産計	58,244	58,244	-
(1)支払手形	16,981	16,981	-
(2)支払信託	6,675	6,675	-
(3)工事未払金	15,583	15,583	-
(4)短期借入金	37,211	37,211	-
(5)1年内返済予定の長期借入金	8,039	8,039	-
(6)未払法人税等	5,166	5,166	-
(7)長期借入金	17,661	17,661	-
負債計	107,317	107,317	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負債

(1)支払手形、(2)支払信託、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

変動金利によるものは、短期内での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	136	96

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記(2)「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,456	2,000	360	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの(国債)	-	-	773	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,016	1,060	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの(国債)	-	-	1,074	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,836	4,996	4,348	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,039	11,188	5,802	670	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	100	72	28
	(2)国債	706	670	36
	小計	807	742	64
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)国債	66	66	0
	小計	66	66	0
合計		873	808	64

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額136百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	93	72	21
	(2)国債	975	921	54
	小計	1,069	993	75
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)国債	99	99	0
	小計	99	99	0
合計		1,168	1,092	75

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額96百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,609百万円	1,622百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1
会計方針の変更を反映した期首残高	1,609	1,624
勤務費用	31	84
利息費用	3	16
数理計算上の差異の償却額	0	18
退職給付の支払額	23	80
退職給付債務の期末残高	1,622	1,625

3 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	31百万円	84百万円
利息費用	3	16
数理計算上の差異の費用処理額	0	18
退職給付費用	35	81

4 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	給付算定式基準
割引率	1.50%	1.04%
数理計算上の差異の処理年数	当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理する方法によっております。	当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理する方法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失否認	17百万円	16百万円
たな卸資産評価損否認	845	522
賞与引当金	165	180
減価償却損金算入限度超過額	12	8
未払事業税	72	330
退職給付引当金	578	525
固定資産評価損否認	31	28
保証工事引当金	186	212
その他	316	182
繰延税金資産合計	2,227	2,006
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22	23
その他	76	51
繰延税金負債合計	98	75
繰延税金資産の純額	2,128	1,931
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,283百万円	1,142百万円
固定資産 - 繰延税金資産	844	789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が240百万円減少し、法人税等調整額が243百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

営業所店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に戸建分譲事業、マンション分譲事業及び請負工事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして「戸建分譲事業」、「マンション分譲事業」、「請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「戸建分譲事業」は、建売分譲及び土地分譲を行っております。また、「マンション分譲事業」はマンション分譲を、「請負工事業」は戸建住宅の建築請負、分譲住宅の販売に伴う追加工事及びオプション工事による事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、財務諸表の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建 分譲事業	マンション 分譲事業	請負工事 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,242	54,858	9,020	349,121	1,797	350,919	-	350,919
計	285,242	54,858	9,020	349,121	1,797	350,919	-	350,919
セグメント利益	23,698	4,036	1,173	28,908	1,648	30,556	-	30,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益は、経常利益と一致しております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建 分譲事業	マンション 分譲事業	請負工事 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	291,655	65,654	8,013	365,323	1,807	367,130	-	367,130
計	291,655	65,654	8,013	365,323	1,807	367,130	-	367,130
セグメント利益	12,841	5,281	817	18,939	1,685	20,625	-	20,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益は、経常利益と一致しております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

関連情報

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

	戸建 分譲事業	マンション 分譲事業	請負工事 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	62	62

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)5	科目	期末残高 (百万円) (注)5
親会社	飯田グループホールディングス(株)	東京都 西東京市	10,000	不動産業	(被所有) 直接 100%	役員 の 兼任	ファースト ウッド(株) 株式の譲渡 (注)	50	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡代金につきましては、第三者が行いました時価純資産法に基づき算出した価額によります。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)5	科目	期末残高 (百万円) (注)5
当社役員が議決 権の過半数を所 有する会社等	伏見管理 サービス(株) (注1)	東京都 西東京市	40	不動産管理 及び 保険代理業	-	役員 の 兼任	土地付建物 売買(注2)	680	-	-
	ファースト プラス(株) (注3)	千葉県 野田市	77	鉄製品等 販売加工業	-	営業上 の 取引	システム キッチン等 の購入(注 4)	887	支払信託 工事未払金 未払金	40 168 3

- (注) 1. 伏見管理サービス(株)の議決権については、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。
 2. 物件売買価額については、不動産鑑定士の調査価額等を参考に決定しております。
 3. ファーストプラス(株)の議決権については、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。
 4. 取引価格は、市場価格等を参考に決定しております。
 5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)5	科目	期末残高 (百万円) (注)5
役員	飯田 一樹	-	-	当社役員	-	当社役員	戸建住宅の 建築請負 (注1)	34	-	-
当社役員が議決 権の過半数を所 有する会社等	ファースト プラス(株) (注2)	千葉県 野田市	77	鉄製品等 販売加工業	-	営業上 の 取引	システム キッチン等 の購入(注 3)	1,668	支払信託 工事未払金 未払金	109 203 7

- (注) 1. 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. ファーストプラス(株)の議決権については、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。
 3. 取引価格は、市場価格等を参考に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

飯田グループホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,784.10円	3,080.44円
1株当たり当期純利益金額	661.61円	441.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	18,896	12,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	18,896	12,597
期中平均株式数(千株)	28,562	28,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	78,900
		(株)商工組合中央金庫	500,000
		大木建設(株)	200,000
		(株)福岡県不動産会館	210
		(株)ファミリーライフサービス	1,500
計		780,610	190

債券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第61回利付国債	170
		第62回利付国債	858
計		1,028	1,074

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,470	20	22	1,468	888	36	580
構築物	5	0	-	5	4	0	0
車両運搬具	453	87	35	506	412	70	93
工具、器具及び備品	385	16	4	397	336	38	61
土地	3,378	-	79	3,298	-	-	3,298
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	5,693	124	141	5,676	1,641	146	4,034
無形固定資産							
ソフトウェア	667	15	-	683	632	95	51
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
無形固定資産計	685	15	-	701	632	95	69
長期前払費用	42	0	-	42	39	2	3

(注) 当期増減の主な理由は以下のとおりです。

車両運搬具の増加	車両の購入	87百万円
土地の減少	千葉の土地売却	79百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,133	37,211	1.440	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,836	8,039	1.561	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,345	17,661	1.267	2016/4-2018/7
合計	114,315	62,911	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,188	5,802	670	-

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	-	-	-	23
賞与引当金	439	544	439	-	544
保証工事引当金	523	132	-	-	655

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(株式会社飯田産業)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		20,777		31,942
売掛金		8		7
販売用不動産	*1 *5	16,064	*1 *5	30,220
仕掛販売用不動産	*1	45,961	*1	33,577
未成工事支出金		5,479		3,993
貯蔵品		27		33
前渡金		580		675
前払費用		114		90
繰延税金資産		212		289
短期貸付金	*2	3,831	*2	4,664
その他		601		388
流動資産合計		93,657		105,883
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1 *5	8,155	*1 *5	8,223
減価償却累計額		2,474		2,676
建物(純額)		5,681		5,547
構築物	*5	572	*5	570
減価償却累計額		249		274
構築物(純額)		323		296
機械及び装置		139		139
減価償却累計額		95		107
機械及び装置(純額)		44		31
車両運搬具		53		74
減価償却累計額		39		46
車両運搬具(純額)		13		27
工具、器具及び備品		777		727
減価償却累計額		670		634
工具、器具及び備品(純額)		107		92
土地	*1 *5	6,170	*1 *5	6,530
建設仮勘定		-		319
その他		12		9
有形固定資産合計		12,352		12,854
無形固定資産				
借地権		25		25
ソフトウェア		33		28
電話加入権		7		7
温泉利用権		52		47
その他		1		2
無形固定資産合計		120		110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	564	499
親会社株式	6,619	6,939
関係会社株式	2,824	3,024
出資金	5	5
関連会社出資金	102	102
関係会社長期貸付金	4,545	3,106
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	18	14
その他	322	323
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	14,928	13,941
固定資産合計	27,401	26,907
資産合計	121,059	132,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,211	7,991
買掛金	277	219
営業未払金	9,052	9,847
短期借入金	*1 *3 29,468	*1 *3 34,522
1年内返済予定の長期借入金	*1 3,719	*1 5,251
1年内償還予定の社債	450	-
未払金	1,546	1,578
未払費用	163	179
未払法人税等	1,492	2,173
前受金	502	338
預り金	306	361
賞与引当金	267	329
流動負債合計	54,458	62,791
固定負債		
長期借入金	*1 4,057	*1 2,514
繰延税金負債	1,459	1,362
退職給付引当金	516	639
保証工事引当金	41	56
その他	825	832
固定負債合計	6,899	5,403
負債合計	61,358	68,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	3	3
資本剰余金合計	3	3
利益剰余金		
利益準備金	172	172
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	50,314	54,776
利益剰余金合計	53,486	57,948
株主資本合計	55,490	59,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,211	4,642
評価・換算差額等合計	4,211	4,642
純資産合計	59,701	64,594
負債純資産合計	121,059	132,790

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
不動産販売高	122,876	155,911
請負工事収入	3,915	3,906
その他の売上高	824	1,017
売上高合計	127,617	160,836
売上原価		
不動産販売原価	*1 103,519	*1 134,070
請負工事原価	2,926	3,070
その他の原価	642	740
売上原価合計	107,088	137,881
売上総利益	20,529	22,954
販売費及び一般管理費		
支払手数料	3,052	3,682
広告宣伝費	981	1,160
役員報酬	143	156
従業員給料及び手当	2,077	2,419
役員賞与	114	108
従業員賞与	593	569
賞与引当金繰入額	208	250
退職給付費用	57	80
法定福利費	423	506
福利厚生費	196	197
人材募集費	29	29
寄付金	1	1
通信交通費	240	291
減価償却費	141	154
賃借料	298	385
租税公課	719	1,279
事業税	63	70
交際費	106	84
保険料	45	49
消耗品費	142	116
研究開発費	*2 23	*2 0
その他	667	707
販売費及び一般管理費合計	10,327	12,301
営業利益	10,201	10,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	*3 123	*3 127
受取配当金	229	185
その他	13	131
営業外収益合計	366	444
営業外費用		
支払利息	493	613
社債利息	7	4
融資手数料	33	1
その他	17	68
営業外費用合計	551	688
経常利益	10,016	10,409
特別損失		
関係会社株式評価損	-	89
特別損失合計	-	89
税引前当期純利益	10,016	10,319
法人税、住民税及び事業税	3,621	3,758
法人税等調整額	132	47
法人税等合計	3,753	3,711
当期純利益	6,262	6,607

不動産販売原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費	73,933	71.4	95,436	71.2
材料費	9,250	9.0	13,169	9.7
労務費	664	0.6	959	0.7
外注費	19,300	18.6	23,995	17.9
経費	324	0.3	498	0.3
たな卸資産評価損	34	0.0	13	0.0
保証工事引当金繰入額	9	0.0	24	0.0
計	103,519	100.0	134,070	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	782	26.7	819	26.7
労務費	62	2.1	70	2.2
外注費	2,056	70.3	2,150	70.0
経費	24	0.9	30	1.0
計	2,926	100.0	3,070	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

その他売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費	165	25.7	233	31.5
減価償却費	172	26.8	197	26.7
経費	305	47.5	309	41.8
計	642	100.0	740	100.0

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000	3	3	172	3,000	47,874	51,046	296	52,753
当期変動額									
準備金から資本金への振替									
剰余金の配当						3,526	3,526		3,526
当期純利益						6,262	6,262		6,262
自己株式の取得								0	0
自己株式の消却						296	296	296	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,439	2,439	296	2,736
当期末残高	2,000	3	3	172	3,000	50,314	53,486	-	55,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,873	5,873	58,627
当期変動額			
準備金から資本金への振替			
剰余金の配当			3,526
当期純利益			6,262
自己株式の取得			0
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,662	1,662	1,662
当期変動額合計	1,662	1,662	1,073
当期末残高	4,211	4,211	59,701

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	3	3	172	3,000	50,314	53,486	55,490
会計方針の変更による 累積影響額						26	26	26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	3	3	172	3,000	50,287	53,460	55,463
当期変動額								
剰余金の配当						2,119	2,119	2,119
当期純利益						6,607	6,607	6,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,488	4,488	4,488
当期末残高	2,000	3	3	172	3,000	54,776	57,948	59,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,211	4,211	59,701
会計方針の変更による 累積影響額			26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,211	4,211	59,674
当期変動額			
剰余金の配当			2,119
当期純利益			6,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	431	431
当期変動額合計	431	431	4,920
当期末残高	4,642	4,642	64,594

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,016	10,319
減価償却費	341	356
引当金の増減額(は減少)	65	157
受取利息及び受取配当金	353	313
支払利息及び社債利息	501	618
子会社株式評価損	-	89
売上債権の増減額(は増加)	2	0
たな卸資産の増減額(は増加)	21,994	353
仕入債務の増減額(は減少)	2,246	1,469
その他の流動資産の増減額(は増加)	336	33
その他	402	282
小計	9,114	12,573
利息及び配当金の受取額	279	298
利息の支払額	484	621
法人税等の支払額	4,796	3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,115	8,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	107	-
投資有価証券の売却による収入	-	44
有形固定資産の取得による支出	290	744
無形固定資産の取得による支出	0	5
子会社増資による支出	-	200
子会社の設立による支出	-	90
その他	1,649	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,538	5,053
長期借入れによる収入	4,013	6,108
長期借入金の返済による支出	5,379	6,119
社債の償還による支出	300	450
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,714	1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,157	2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,005	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	32,783	20,777
現金及び現金同等物の期末残高	20,777	31,942

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 税抜方式を採用しております。

(2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(重要な会計方針の変更)

1. 退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が26百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,785百万円	2,229百万円
仕掛販売用不動産	5,459	4,736
建物	218	192
土地	417	417
計	7,880	7,576

(2) 担保権の設定が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	5,357百万円	15,857百万円
仕掛販売用不動産	21,371	19,801
計	26,729	35,658

(3) (1) 及び(2) に対する債務額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	26,416百万円	30,716百万円
1年内返済予定長期借入金	2,086	3,518
長期借入金	2,323	1,971
1年内償還予定の社債	225	-
計	31,051	36,206

2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	3,831百万円	4,664百万円

3 前事業年度(平成26年3月31日)

借入金に関し、取引銀行1行とリボルピング・クレジット・ファシリティ契約、取引銀行1行と当座勘定貸越契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

借入金に関し、取引銀行1行とリボルピング・クレジット・ファシリティ契約、取引銀行5行と当座勘定貸越契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	4,023	2,542
借入未実行残高	3,977	5,458
当座勘定貸越契約	8,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	7,041	11,156
借入未実行残高	959	23,844

4 偶発債務
債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ビルトホーム(株)	3,220百万円	4,120百万円
パラダイスリゾート(株)	5,493	4,374
(株)オリエンタル・ホーム	2,555	2,740
ホームトレードセンター(株)	325	330
計	11,594	11,566

5 販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	60百万円
土地	14	24
計	35	85

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自平成25年5月1日至平成26年3月31日)

不動産販売原価には、たな卸資産の評価損67百万円、保証工事引当金繰入額9百万円及び前事業年度末のたな卸資産の評価損の戻入額32百万円が含まれております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

不動産販売原価には、たな卸資産の評価損54百万円、保証工事引当金繰入額24百万円及び前事業年度末のたな卸資産の評価損の戻入額67百万円が含まれております。

2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	23百万円	0百万円

3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取利息	122百万円	126百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注1)	60,000,000	-	520,560	59,479,440
合計	60,000,000	-	520,560	59,479,440
自己株式				
普通株式(株)(注2)	520,466	94	520,560	0
合計	520,466	94	520,460	0

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少520,560株は、自己株式の消却による減少であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少520,560株は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	951	16	平成25年4月30日	平成25年7月31日
平成25年12月10日 取締役会	普通株式	951	16	平成25年10月31日	平成26年1月15日
平成26年3月24日 臨時株主総会	普通株式	1,623	27		平成26年3月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	59,479,440	-	-	59,479,440
合計	59,479,440	-	-	59,479,440

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 臨時株主総会	普通株式	2,119	36		平成27年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	20,777百万円	31,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,777	31,942

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に戸建分譲住宅事業及び分譲マンション事業を行うための資金及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については預金等に限定しております。デリバティブについては、金利変動リスクを回避する目的で活用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式又は出資であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に戸建分譲事業における資金調達であります。また、長期借入金は主にマンション分譲事業及び設備投資のための資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

戸建分譲住宅事業及び分譲マンション事業等を行うために必要な資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門等からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性を一定額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従いリスク回避目的で取引を行う方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	20,777	20,777	-
短期貸付金	3,831	3,831	-
投資有価証券	186	186	-
親会社株式	6,619	6,619	-
関係会社長期貸付金	4,545	4,545	-
支払手形、買掛金及び営業未払金	16,541	16,541	-
短期借入金	29,468	29,468	-
一年内償還予定社債	450	450	-
長期借入金 * 1	7,777	7,789	12
デリバティブ取引	-	-	-

* 1 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	31,942	31,942	-
投資有価証券	185	185	-
親会社株式	6,939	6,939	-
支払手形、買掛金及び営業未払金	18,058	18,058	-
短期借入金	34,522	34,522	-
長期借入金 * 1	7,765	7,777	11
デリバティブ取引	-	-	-

* 1 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

これらは、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形、買掛金及び営業未払金、短期借入金並びに一年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 長期借入金 参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	3,202	3,338

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」「親会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,777	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,942	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	29,468	-	-	-	-	-
社債	450	-	-	-	-	-
長期借入金	3,719	3,349	707	-	-	-
合計	33,637	3,349	707	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	34,522	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	5,251	1,680	833	-	-	-
合計	39,773	1,680	833	-	-	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社出資金

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額子会社株式2,824百万円、関連会社出資金102百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額子会社株式3,024百万円、関連会社出資金102百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	183	140	43
	小計	183	140	43
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2	2	0
	小計	2	2	0
合計		186	143	43

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額378百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	185	143	41
	小計	185	143	41
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		185	143	41

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額314百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年5月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44		19
合計	44		19

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成25年5月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について89百万円(関係会社株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,900	1,733	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応する長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,733	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応する長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型)を採用しております。

2 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	459百万円
勤務費用	63
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	10
退職給付の支払額	5
退職給付債務の期末残高	532

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された

退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型の退職給付債務	532
未積立退職給付債務	532
未認識数理計算上の差異	16
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516

退職給付引当金	516
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63
利息費用	5
数理計算上の差異の費用処理額	8
退職一時金制度に係る退職給付費用	76

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

3 中小企業退職金共済制度

当社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、支払掛金は勤務費用から控除しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型）を採用しております。

2 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	532百万円
会計方針の変更により累積的影響額	42
会計方針の変更を反映した機種残高	574
勤務費用	89
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	140
退職給付の支払額	20
退職給付債務の期末残高	787

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された

退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型の退職給付債務	787
未積立退職給付債務	787
未認識数理計算上の差異	148
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639

退職給付引当金	639
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	89
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	8
退職一時金制度に係る退職給付費用	101

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率0.618%

3 中小企業退職金共済制度

当社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、支払掛金は勤務費用から控除しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	101百万円	156百万円
賞与引当金	95	108
仕掛販売用不動産評価損	-	3
その他	32	46
繰延税金資産合計	229	315
繰延税金負債		
未成工事支出金	17	26
繰延税金負債合計	17	26
繰延税金資産の純額	212	289

(2) 固定資産及び固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	183百万円	208百万円
未払退職金	264	239
貸倒引当金	32	31
減損損失	265	352
その他	125	25
繰延税金資産小計	872	856
評価性引当金	-	-
繰延税金資産合計	872	856
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	2,331	2,219
繰延税金負債合計	2,331	2,219
繰延税金負債の純額	1,459	1,362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳

前会計年度及び当会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更される事となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に戸建分譲住宅事業、分譲マンション事業、その他に不動産賃貸事業、江の島事業等を展開しております。売上高における戸建分譲事業の占める割合は99%超と大部分を占めるため、「戸建分譲住宅事業」のみを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建分譲住宅事業」は、戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	財務諸表計 上額
	戸建分譲住 宅事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	121,319	121,319	6,298	127,617	-	127,617
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	121,319	121,319	6,298	127,617	-	127,617
セグメント利益(注) 2	10,378	10,378	176	10,201	-	10,201
その他の項目						
減価償却費(注) 3	51	51	90	141	-	141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	財務諸表計 上額
	戸建分譲住 宅事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	156,703	156,703	4,132	160,836	-	160,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	156,703	156,703	4,132	160,836	-	160,836
セグメント利益(注) 2	10,627	10,627	26	10,653	-	10,653
その他の項目						
減価償却費(注) 3	60	60	94	154	-	154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

関連情報

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 親会社

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループホールディングス(株)	東京都西 東京市	10,000	不動産の売買 子会社等の 経営管理	被所有 直接 100.0	経営の指導 役員の兼務	経営指導料 の支払	99	未払金	107
							資金の貸付	100	短期貸付 金	100
							資金の回収			
							利息の受取	9	関係会社 長期貸付 金	

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 資金の貸付金については、市場金利を勘案しております。

3 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	パラダイス リゾート(株)	東京都武 蔵野市	98	不動産の 売買及び 賃貸 ゴルフ場 の運営 スパ温泉 施設管理	所有 直接 100.0	スパ温泉の 管理 不動産の賃 貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	600	短期貸付 金	
							資金の回収		関係会社 長期貸付 金	2,526
							利息の受取	29		
							債務保証	5,493		
子会社	ビルトホーム(株)	東京都江 東区	98	不動産の 売買	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼務	債務保証	3,220		
子会社	(株)オリエン タル・ホーム	福岡県福 岡市	90	不動産の 売買	所有 直接 100.0	不動産の賃 貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	700	短期貸付 金	
							資金の回収	300		
							利息の受取	23	関係会社 長期貸付 金	1,919
							債務保証	2,555		
子会社	ホームト レードセン ター(株)	東京都武 蔵野市	90	不動産の 仲介	所有 直接 100.0	当社製品の 仲介 不動産の賃 貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	943	短期貸付 金	731
							資金の回収	463		
							利息の受取	9	関係会社 長期貸付 金	100
							債務保証	325		
子会社	(株)ファミ リーライフ サービス	東京都武 蔵野市	1,000	貸金業 企業買収 の仲介	所有 直接 70.0	不動産の賃 貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	3,500	短期貸付 金	3,000
							資金の回収	3,500		
							利息の受取	59	関係会社 長期貸付 金	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	パラダイスリゾート(株)	東京都武蔵野市	98	不動産の売買及び賃貸 ゴルフ場の運営 スパ温泉施設管理	所有 直接 100.0	スパ温泉の管理 不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	964	短期貸付金	764
							資金の回収	1,099	関係会社 長期貸付金	1,626
							利息の受取	36		
							債務保証	4,374		
子会社	ビルトホーム(株)	東京都江東区	98	不動産の売買	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼務	債務保証	4,120		
子会社	(株)オリエンタル・ホーム	福岡県福岡市	90	不動産の売買	所有 直接 100.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	債務保証	2,740		
子会社	(株)ファミリーライフサービス	東京都武蔵野市	1,000	貸金業 企業買収の仲介	所有 直接 70.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	3,000	短期貸付金	3,000
							資金の回収	3,000		
							利息の受取	56	関係会社 長期貸付金	

(注) 1 資金の貸付金については、市場金利を勘案しております。

2 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員及びその近親者	代表取締役会長森和彦の子	東京都武蔵野市		当社社員		代表取締役会長森和彦の子	建物請負工事の受注	23		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	有限会社K.フォレスト(注)2	東京都武蔵野市	88	資産管理		不動産賃借	不動産賃貸	20	差入保証金	9
	森産業㈱(注)3	東京都小平市	10	建築工事及び土木工事請負等		土木工事請負業等	建物請負工事の受注	63	前払費用	2
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファーストプラス㈱(注)4	千葉県野田市	77	住宅設備機器の製造・販売・取付		システムキッチン等の購入	システムキッチン等の購入	203	営業未払金	105
									支払手形	80

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	有限会社K.フォレスト(注)2	東京都武蔵野市	88	資産管理		不動産賃借	不動産賃貸	32	差入保証金	23
	森産業㈱(注)3	東京都小平市	10	建築工事及び土木工事請負等		土木工事請負業等	建物請負工事の受注	114	前払費用	4
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファーストプラス㈱(注)4	千葉県野田市	77	住宅設備機器の製造・販売・取付		システムキッチン等の購入	システムキッチン等の購入	479	前受金	1
									営業未払金	34
									営業未払金	96
									支払手形	85

(注)1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

4 当社親会社の代表取締役西河洋一の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

飯田グループホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,003円 73銭	1株当たり純資産額	1,086円 00銭
1株当たり当期純利益	105円 30銭	1株当たり当期純利益	111円 09銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,262	6,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,262	6,607
期中平均株式数(株)	59,479,454	59,479,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファースト住建株式会社	4,200	6
		A N Aホールディングス株式会社	10,000	3
		商工組合中央金庫	900,000	138
		株式会社栃木銀行	60,000	37
		株式会社第一ファイナンス	285	14
		みずほフィナンシャルグループ	300,000	300
計		1,274,485	499	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,155	125	57	8,223	2,676	231	5,547
構築物	572	0	3	570	274	25	296
機械及び装置	139	-	-	139	107	12	31
車両運搬具	53	20	-	74	46	6	27
工具器具及び備品	777	23	74	727	634	37	92
土地	6,170	360	-	6,530	-	-	6,530
建設仮勘定	-	319	-	319	-	-	319
その他	22	6	-	28	19	9	9
有形固定資産計	15,891	857	135	16,613	3,758	324	12,854
無形固定資産							
借地権	-	-	-	25	-	-	25
ソフトウェア	-	-	-	193	164	10	28
電話加入権	-	-	-	7	-	-	7
温泉利用権	-	-	-	98	51	4	47
その他	-	-	-	6	4	-	2
無形固定資産計	-	-	-	330	220	15	110
長期前払費用	31	6	-	37	23	11	14

(注) 1 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産からの振替による増加	建物	60百万円
賃貸用マンション用地購入による増加	土地	229百万円
新規事業用土地取得契約の手付金支払による増加	建設仮勘定	180百万円
保養施設新設による増加	建設仮勘定	89百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)飯田産業	第3回無担保社債	平成17年3月 31日	225 (225)	- (-)	1.3	担保付社債	平成27年3月 31日
(株)飯田産業	第4回無担保社債	平成17年3月 31日	225 (225)	- (-)	1.3	無担保社債	平成27年3月 31日
合計	-	-	450 (450)	- (-)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,468	34,522	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,719	5,251	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,057	2,514	1.6	平成28年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,245	42,287	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,680	833	-	-

引当金明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	-	-	-	103
賞与引当金	267	329	267	-	329
保証工事引当金	41	24	9	-	56

(注) 退職給付引当金の期首残高については、会計方針の変更を反映した期首残高を記載しております。

資産除去債務明細表

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(株式会社東栄住宅)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,137	21,157
販売用不動産	1 16,097	1 27,768
仕掛販売用不動産	1 43,656	1 23,545
未成工事支出金	7,208	4,845
前渡金	876	507
前払費用	188	145
繰延税金資産	501	569
短期貸付金	100	368
その他	73	210
流動資産合計	81,840	79,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,867	1 4,823
減価償却累計額	1,528	1,680
建物(純額)	3,338	3,143
構築物	52	56
減価償却累計額	27	31
構築物(純額)	25	25
機械及び装置	30	566
減価償却累計額	26	57
機械及び装置(純額)	3	509
工具、器具及び備品	356	346
減価償却累計額	277	283
工具、器具及び備品(純額)	78	63
土地	1 8,444	1 8,363
有形リース資産	233	214
減価償却累計額	51	68
有形リース資産(純額)	182	146
建設仮勘定	228	212
その他	1	1
減価償却累計額	1	1
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	12,302	12,463
無形固定資産		
ソフトウェア	112	314
ソフトウェア仮勘定	192	-
その他	7	7
無形固定資産合計	312	322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	297	255
関係会社株式	706	739
親会社株式	558	585
出資金	5	5
関係会社出資金	102	102
長期前払費用	39	26
差入敷金保証金	165	162
繰延税金資産	515	360
その他	302	432
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	2,672	2,650
固定資産合計	15,286	15,436
資産合計	97,126	94,556
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,618	1,108
電子記録債務	5,571	6,221
営業未払金	6,520	6,338
短期借入金	1 37,048	1 32,016
1年内返済予定の長期借入金	1 247	1 340
未払金	666	749
未払費用	108	104
未払配当金	605	480
未払法人税等	382	1,131
前受金	480	682
預り金	183	160
賞与引当金	139	139
その他	144	124
流動負債合計	53,717	49,599
固定負債		
長期借入金	1 929	1 1,198
退職給付引当金	560	653
役員退職慰労引当金	-	24
保証工事引当金	293	273
その他	228	185
固定負債合計	2,012	2,334
負債合計	55,729	51,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金		
資本準備金	8,111	8,111
資本剰余金合計	8,111	8,111
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	350
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	18,449	19,297
利益剰余金合計	25,137	26,326
株主資本合計	41,068	42,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	365
評価・換算差額等合計	328	365
純資産合計	41,397	42,623
負債純資産合計	97,126	94,556

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
不動産分譲収入	147,363	133,260
建築請負収入	3,308	3,483
不動産賃貸収入	483	443
売上高合計	151,156	137,187
売上原価		
不動産分譲原価	128,448	119,167
建築請負原価	2,618	2,778
不動産賃貸原価	215	257
売上原価合計	² 131,282	² 122,203
売上総利益	19,873	14,984
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,749	2,442
広告宣伝費	1,700	1,573
役員報酬	225	186
従業員給料及び手当	2,801	2,540
賞与	417	218
賞与引当金繰入額	105	106
退職給付費用	115	110
役員退職慰労引当金繰入	-	24
法定福利費	463	417
福利厚生費	200	147
通信交通費	220	206
減価償却費	232	189
賃借料	362	381
租税公課	768	902
交際費	43	30
保険料	70	68
消耗品費	126	66
その他	1,159	935
販売費及び一般管理費合計	11,762	10,550
営業利益	8,111	4,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	26
受取保険金	7	6
受取家賃	17	19
不動産賃貸料	1 18	1 14
その他	17	4
営業外収益合計	91	73
営業外費用		
支払利息	595	598
融資手数料	170	19
その他	87	90
営業外費用合計	854	708
経常利益	7,348	3,798
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
減損損失	1	147
自己新株予約権消却損	169	-
特別損失合計	190	147
税引前当期純利益	7,158	3,650
法人税、住民税及び事業税	2,083	1,390
法人税等調整額	779	104
法人税等合計	1,303	1,495
当期純利益	5,854	2,155

売上原価明細書

(不動産分譲原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		91,142	71.0	82,977	69.7
材料費		12,296	9.5	12,473	10.4
労務費		769	0.6	712	0.6
外注費		23,191	18.0	21,773	18.2
経費		1,254	1.0	1,145	1.0
たな卸資産評価損		206	0.1	84	0.1
計		128,448	100.0	119,167	100

(注) 原価計算の方法は個別実際原価計算によっております。

(建築請負原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		785	30.0	852	30.7
労務費		136	5.2	142	5.1
外注費		1,600	61.1	1,671	60.2
経費		95	3.7	111	4.0
計		2,618	100.0	2,778	100

(注) 原価計算の方法は個別実際原価計算によっております。

(不動産賃貸原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		117	54.7	99	38.5
その他経費		97	45.3	158	61.5
計		215	100.0	257	100.0

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,818	8,109	8,109	179	22	6,500	15,132	21,834	41	37,721
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1	1	1							3
剰余金の配当							2,508	2,508		2,508
当期純利益							5,854	5,854		5,854
特別償却準備金の取崩					13		13	-		-
自己株式の取得									0	0
自己株式の消却							42	42	42	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1	1	1	-	13	-	3,316	3,303	41	3,347
当期末残高	7,819	8,111	8,111	179	9	6,500	18,449	25,137	-	41,068

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	330	330	54	38,105
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3
剰余金の配当				2,508
当期純利益				5,854
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取崩				0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	54	56
当期変動額合計	1	1	54	3,291
当期末残高	328	328	-	41,397

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,819	8,111	8,111	179	9	6,500	18,449	25,137	41,068
会計方針の変更による累積的 影響額							17	17	17
会計方針の変更を反映した当期 首残高	7,819	8,111	8,111	179	9	6,500	18,431	25,120	41,051
当期変動額									
特別償却準備金の積立					350		350	-	-
特別償却準備金の取崩					9		9	-	-
剰余金の配当							949	949	949
当期純利益							2,155	2,155	2,155
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	340	-	865	1,206	1,206
当期末残高	7,819	8,111	8,111	179	350	6,500	19,297	26,326	42,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	328	41,397
会計方針の変更による累積的 影響額			17
会計方針の変更を反映した当期 首残高	328	328	41,380
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			949
当期純利益			2,155
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	36	36	36
当期変動額合計	36	36	1,243
当期末残高	365	365	42,623

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,158	3,650
減価償却費	354	322
減損損失	1	147
自己新株予約権消却損	169	-
引当金の増減額(は減少)	189	68
受取利息及び受取配当金	31	27
支払利息	595	601
売上債権の増減額(は増加)	37	13
たな卸資産の増減額(は増加)	7,057	10,804
その他の流動資産の増減額(は増加)	445	284
仕入債務の増減額(は減少)	1,580	42
その他の流動負債の増減額(は減少)	119	570
その他の固定負債の増減額(は減少)	257	7
その他	19	117
小計	2,395	16,255
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	603	595
法人税等の支払額	3,253	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	14,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	489	630
有形固定資産の売却による収入	44	13
無形固定資産の取得による支出	256	83
関係会社株式の取得による支出	656	33
投資有価証券の売却による収入	0	44
貸付による支出	100	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,250	5,031
長期借入れによる収入	600	647
長期借入金の返済による支出	353	285
セール・アンド・リースバック取引による収入	178	-
配当金の支払額	1,788	1,073
自己新株予約権の取得による支出	229	-
その他	19	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,638	5,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748	8,020
現金及び現金同等物の期首残高	12,389	13,137
現金及び現金同等物の期末残高	13,137	21,157

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 保証工事引当金

保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規定に基づく当事業年度末支給見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短い工事契約については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

(1) 税抜方式を採用しております。

(2) 控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度の期首より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が28百万円増加し、繰越利益剰余金が17百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に100百万円と表示しておりましたが、「短期貸付金」に100百万円として組み替えております。

前事業年度において「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「機械及び装置」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に30百万円、その他の「減価償却累計額」に26百万円、「その他（純額）」に3百万円と表示しておりましたが、「機械及び装置」に30百万円、機械及び装置の「減価償却累計額」に26百万円、「機械及び装置（純額）」に3百万円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産(土地)	6,816百万円	2,336百万円
仕掛販売用不動産	7,859	3,604
建物	1,258	1,223
土地	932	1,031
計	16,866	8,195

上記のほか、担保権の設定が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産(建物)	4,007百万円	7,713百万円
販売用不動産(土地)	1,584	14,220
仕掛販売用不動産	27,035	16,204

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	35,796百万円	30,233百万円
1年内返済予定の長期借入金	127	220
長期借入金	449	838
計	36,373	31,292

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	10,000百万円	28,409百万円
貸出コミットメント	24,920	2,930
借入実行残高	25,348	21,204
差引額	9,571	10,134

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社からの不動産賃借料	18百万円	14百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	150百万円	84百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,965,956	7,300	14,917	26,958,339
合計	26,965,956	7,300	14,917	26,958,339
自己株式				
普通株式(注)2	14,511	406	14,917	-
合計	14,511	406	14,917	-

(注)1. 発行済株式の増加7,300株は、ストック・オプションの行使による増加であります。また、発行済株式の減少14,917株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の増加406株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の14,917株は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	512	19.00	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年9月3日 取締役会	普通株式	539	20.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日
平成25年11月25日 臨時株主総会	普通株式	269	10.00	平成25年10月31日	平成25年12月26日
平成26年3月24日 臨時株主総会	普通株式	1,188	44.07	平成26年3月24日	平成26年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,958,339	-	-	26,958,339
合計	26,958,339	-	-	26,958,339

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 臨時株主総会	普通株式	949	35.20	平成27年3月24日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	13,137百万円	21,157百万円
現金及び現金同等物	13,137	21,157

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産分譲事業を行うための資金及び運転資金等の必要な資金を銀行借入によって調達しております。また、資金運用については預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式又は出資であり、定期的に時価の把握を行う体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び営業未払金の支払期日は、1年以内であります。

短期借入金は、主に不動産分譲事業を行うための銀行借入による資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金は、各事業部門からの報告に基づき財務部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,137	13,137	-
(2) 投資有価証券	121	121	-
(3) 親会社株式	558	558	-
資産計	13,817	13,817	-
(1) 支払手形、電子記録債務及び営業未払金	13,710	13,710	-
(2) 短期借入金	37,048	37,048	-
負債計	50,759	50,759	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,157	21,157	-
(2) 投資有価証券	78	78	-
(3) 親会社株式	585	585	-
資産計	21,822	21,822	-
(1) 支払手形、電子記録債務及び営業未払金	13,668	13,668	-
(2) 短期借入金	32,016	32,016	-
負債計	45,684	45,684	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

すべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

上場株式及び投資信託であり、上場株式の時価は取引所の価格によっており、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。

(3) 親会社株式

上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、電子記録債務及び営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
投資有価証券	176	176
関係会社株式	706	739
出資金	5	5
関係会社出資金	102	102

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	13,116	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 其他	-	10	-	-
合計	13,116	10	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	21,132	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 其他	-	10	-	-
合計	21,132	10	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	247	247	191	163	163	161
リース債務	54	51	37	21	14	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	340	284	256	256	136	264
リース債務	51	37	21	14	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式739百万円、関連会社出資金102百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式706百万円、関連会社出資金102百万円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	620	109	510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0	
	小計	630	119	510
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5	5	0
合計		635	124	510

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 221百万円）、出資金（貸借対照表計上額 5百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	654	114	539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0	
	小計	664	124	539
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		664	124	539

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 176百万円）、出資金（貸借対照表計上額 5百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度と確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	627百万円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	627
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	66
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)+(6)	560
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	560

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	70百万円
(2) 利息費用	6
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1
(5) その他(注)	64
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	139

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度と確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	627百万円
会計方針の変更による累積的影響額	28
会計方針の変更を反映した期首残高	655
勤務費用	57
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	69
退職給付の支払額	7
退職給付債務の期末残高	783

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	783百万円
未積立退職給付債務	783
未認識数理計算上の差異	130
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653
退職給付引当金	653百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57百万円
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	72

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、64百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	358百万円	352百万円
未払事業税	29	76
未払固定資産税	43	62
賞与引当金	39	35
その他	31	42
合計	502	570
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
合計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	501	569
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	32百万円	41百万円
減損損失	250	261
退職給付引当金	198	208
長期未払金	17	23
保証工事引当金	105	88
その他	40	29
合計	645	652
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	5	169
その他有価証券評価差額金	123	121
その他	1	1
合計	130	292
繰延税金資産(固定)の純額	515	360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	37.6%
評価性引当額	19.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更される事となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106百万円減少し、法人税等調整額が124百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しております。

4、決算日後の法人税等の税率の変更

「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」（平成27年東京都条例93号）が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から事業税率が変更される事となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都などの首都圏において、賃貸住宅等（土地を含む）を所有しております。

これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	7,025	6,943
期中増減額	82	112
期末残高	6,943	6,831
期末時価	5,332	5,150

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却13百万円、減価償却費98百万円であります。

3. 当事業年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	483	443
賃貸費用	215	257
差額	268	185
その他(売却損益等)	2	0

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、事業内容に応じた事業本部及び事業部門を置き、各事業本部等は、取り扱う事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業内容を基礎とした「不動産分譲事業」、「建築請負事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産分譲事業」は戸建住宅等の分譲事業を行っております。

「建築請負事業」は注文住宅等の建築請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は保有する賃貸住宅等の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	不動産分譲 事業	建築請負 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,363	3,308	483	151,156	-	151,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	147,363	3,308	483	151,156	-	151,156
セグメント利益	10,502	62	235	10,800	2,688	8,111
セグメント資産	70,712	859	7,021	78,594	18,532	97,126
その他の項目						
減価償却費	53	33	114	201	152	354
減損損失	-	-	1	1	-	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	174	3	310	445	756

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,688百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額18,532百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に当社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額152百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	不動産分譲 事業	建築請負 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,260	3,483	443	137,187	-	137,187
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	133,260	3,488	443	137,187	-	137,187
セグメント利益	6,543	40	159	6,743	2,310	4,433
セグメント資産	62,960	1,016	7,852	71,829	22,726	94,556
その他の項目						
減価償却費	48	41	137	228	93	322
減損損失	147	-	-	147	-	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24	10	-	34	603	638

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 2,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。

（2）セグメント資産の調整額22,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に当社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

（3）その他の項目の減価償却費の調整額93百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

2．セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファーストプラス株式会社	千葉県野田市	77	システムキッチン、洗面化粧台など住宅設備機器の製造、販売、取付	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入(注)2	239	電子記録債務	132
									営業未払金	113

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファーストプラス株式会社	千葉県野田市	77	システムキッチン、洗面化粧台など住宅設備機器の製造、販売、取付	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入(注)2	676	電子記録債務	149
									営業未払金	99

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

飯田グループホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産	1,535.61円	1,581.07円
1株当たり当期純利益	217.18円	79.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	216.88円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,854	2,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,854	2,155
期中平均株式数 (千株)	26,957	26,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	37	-
(うち新株予約権)	(37)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,867	10	53 (40)	4,823	1,680	156	3,143
構築物	52	4	0 (0)	56	31	3	25
機械及び装置	30	536	-	566	57	30	509
工具、器具及び備品	356	18	27	346	283	33	63
土地	8,444	30	111 (106)	8,363	-	-	8,363
リース資産	233	-	18	214	68	36	146
建設仮勘定	228	18	35	212	-	-	212
その他	1	-	-	1	1	-	0
有形固定資産計	14,216	618	247 (147)	14,587	2,123	260	12,463
無形固定資産							
ソフトウェア	433	264	271	426	111	61	314
ソフトウェア仮勘定	192	-	192	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	0	0	7
無形固定資産計	633	264	463	434	111	61	322
長期前払費用	53	2	6	48	22	10	26

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電設備	536百万円
ソフトウェア	生産管理システム構築	229百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	拠点移転による減損損失計上	106百万円
ソフトウェア仮勘定	生産管理システム完成による振替	192百万円

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,048	32,016	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	247	340	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	54	51	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	929	1,198	1.6	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	125	73	-	平成28年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	38,405	33,680	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	284	256	256	136
リース債務	37	21	14	-

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	-	-	-	20
賞与引当金	139	139	139	-	139
役員退職慰労引当金	-	24	-	-	24
保証工事引当金	293	32	54	-	273

(注) 退職給付引当金の期首残高については、会計方針の変更を反映した期首残高を記載しております。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(タクトホーム株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	11,688
販売用不動産	1 9,501	1 22,833
仕掛販売用不動産	1 34,101	1 22,463
未成工事支出金	3,853	3,120
前渡金	503	196
前払費用	51	47
繰延税金資産	233	402
未収消費税等	285	373
その他	308	600
流動資産合計	53,297	61,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,950	3,198
減価償却累計額	708	821
建物(純額)	1 2,242	1 2,376
工具、器具及び備品	244	275
減価償却累計額	153	172
工具、器具及び備品(純額)	90	102
土地	1 3,155	1 3,166
建設仮勘定	78	-
有形固定資産合計	5,566	5,646
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	16	4
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	20	8
投資その他の資産		
投資有価証券	475	179
親会社株式	87	92
関係会社株式	55	55
出資金	4	4
関係会社出資金	102	102
長期前払費用	9	14
繰延税金資産	372	318
その他	120	126
投資その他の資産合計	1,226	892
固定資産合計	6,813	6,547
資産合計	60,110	68,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 6,154	3 7,422
短期借入金	1 2 3 18,430	1 2 3 24,926
1年内返済予定の長期借入金	1 1,604	1 252
未払金	740	728
未払費用	229	264
未払法人税等	1,224	1,308
前受金	229	320
預り金	224	241
賞与引当金	237	307
役員賞与引当金	25	36
その他	1	-
流動負債合計	29,102	35,809
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1 890	1 374
退職給付引当金	403	305
役員退職慰労引当金	343	381
保証工事引当金	272	328
その他	42	23
固定負債合計	2,251	1,712
負債合計	31,354	37,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429	1,429
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
資本剰余金合計	1,493	1,493
利益剰余金		
利益準備金	41	41
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,747	27,735
利益剰余金合計	25,788	27,776
株主資本合計	28,710	30,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	53
評価・換算差額等合計	45	53
純資産合計	28,756	30,751
負債純資産合計	60,110	68,273

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
不動産販売高	59,344	103,481
請負工事収入	666	660
賃貸収入	-	2
その他の不動産収入	221	372
売上高合計	60,232	104,516
売上原価		
不動産販売原価	1 49,476	1 91,553
請負工事原価	532	541
売上原価合計	50,009	92,095
売上総利益	10,223	12,420
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,631	2,758
広告宣伝費	269	486
役員報酬	155	197
給与手当	826	1,147
賞与	180	282
賞与引当金繰入額	159	205
退職給付費用	69	86
役員退職慰労引当金繰入額	26	38
法定福利費	192	258
福利厚生費	57	60
通信交通費	39	51
減価償却費	127	123
地代家賃	75	125
租税公課	569	938
その他	539	654
販売費及び一般管理費合計	4,920	7,416
営業利益	5,302	5,004
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	25	18
安全協力会収受金	85	153
雑収入	10	11
営業外収益合計	127	184
営業外費用		
支払利息	3 207	3 423
雑損失	0	6
営業外費用合計	207	430
経常利益	5,222	4,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	-	20
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	5,222	4,781
法人税、住民税及び事業税	1,968	2,035
法人税等調整額	42	203
法人税等合計	2,010	1,832
当期純利益	3,211	2,948

製造原価明細書

不動産販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地取得費		33,680	68.1	61,142	66.7
労務費		616	1.3	918	1.0
外注費		14,661	29.6	28,507	31.2
経費		517	1.0	984	1.1
合計		49,476	100.0	91,553	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		20	3.8	509	94.0
外注費		492	92.5	16	3.0
経費		19	3.7	16	3.0
合計		532	100.0	541	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,429	1,493	444	1,937	41	24,756	24,797	567	27,596	
当期変動額										
剰余金の配当						2,097	2,097		2,097	
当期純利益						3,211	3,211		3,211	
自己株式の消却			444	444		123	123	567	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	444	444	-	990	990	567	1,113	
当期末残高	1,429	1,493	-	1,493	41	25,747	25,788	-	28,710	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50	50	27,646
当期変動額			
剰余金の配当			2,097
当期純利益			3,211
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,109
当期末残高	45	45	28,756

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,429	1,493	1,493	41	25,725	25,767	28,689
会計方針の変更による 累積的影響額					118	118	118
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,429	1,493	1,493	41	25,844	25,885	28,807
当期変動額							
剰余金の配当					1,058	1,058	1,058
当期純利益					2,948	2,948	2,948
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,890	1,890	1,890
当期末残高	1,429	1,493	1,493	41	27,735	27,776	30,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45	45	28,734
会計方針の変更による 累積的影響額			118
会計方針の変更を反映した 当期首残高	45	45	28,853
当期変動額			
剰余金の配当			1,058
当期純利益			2,948
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	1,898
当期末残高	53	53	30,751

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,222	4,781
減価償却費	149	145
賞与引当金の増減額(は減少)	96	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	86
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	38
保証工事引当金の増減額(は減少)	46	56
受取利息及び受取配当金	31	20
支払利息	207	397
投資有価証券売却益	-	22
有形固定資産除却損	-	0
たな卸資産の増減額(は増加)	24,393	962
前渡金の増減額(は増加)	127	307
その他資産の増減額(は増加)	166	46
仕入債務の増減額(は減少)	501	1,268
前受金の増減額(は減少)	39	90
その他負債の増減額(は減少)	274	111
小計	18,910	6,311
利息及び配当金の受取額	32	22
利息の支払額	195	401
法人税等の支払額	2,782	2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,856	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	27	-
定期積金の払戻による収入	36	-
短期貸付による支出	100	350
短期貸付の回収による収入	-	100
投資有価証券等の売却による収入	-	322
出資金の取得による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	331	213
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,362	6,495
長期借入れによる収入	1,944	192
長期借入金の返済による支出	194	2,060
社債の発行による収入	300	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	-
配当金の支払額	1,613	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,796	3,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,484	7,228
現金及び現金同等物の期首残高	8,943	4,459
現金及び現金同等物の期末残高	4,459	11,688

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 保証工事引当金

保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として算出した見積額を対象物件の販売時に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が184百万円減少し、繰越利益剰余金が118百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,798百万円	10,354百万円
仕掛販売用不動産	17,374	17,363
建物	379	563
土地	724	724
計	20,277	30,188

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	16,415百万円	23,776百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,604	252
長期借入金	890	374
計	18,910	24,403

上記以外に土地1,169百万円及び建物566百万円については、銀行取引に係る根抵当権(極度額4,550百万円)が設定されております。

上記以外に土地893百万円及び建物289百万円については、銀行取引に係る根抵当権(極度額4,000百万円)が設定されております。

- 2 当社では、土地仕入資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前事業年度においても取引銀行9行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	30,934百万円	35,183百万円
借入実行残高	14,695	18,588
差引額	16,238	16,594

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
営業未払金	267百万円	406百万円
短期借入金	803	1,327

(損益計算書関係)

1 不動産販売原価には、以下のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	38百万円	746百万円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	0

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への支払利息	11百万円	21百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)(注)	240,400	-	8,508	231,892
合計	240,400	-	8,508	231,892
自己株式				
普通株式(株)(注)	8,508	-	8,508	-
合計	8,508	-	8,508	-

(注) 普通株式及び自己株式の株式数の減少8,508株は、消却によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	695	3,000	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成25年11月25日 臨時株主総会	普通株式	434	1,875	平成25年10月31日	平成25年12月26日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 臨時株主総会	普通株式	967	-	-	平成26年3月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	231,892	-	-	231,892
合計	231,892	-	-	231,892

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 臨時株主総会	普通株式	1,058	-	-	平成27年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,459百万円	11,688百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,459	11,688

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	9	5
1年超	14	8
合計	24	14

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、その必要性の有無によるものの、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,459	4,459	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	380	380	-
(3) 親会社株式	87	87	-
資産計	4,928	4,928	-
(1) 営業未払金	6,154	6,154	-
(2) 短期借入金	18,430	18,430	-
(3) 未払法人税等	1,224	1,224	-
負債計	25,809	25,809	-

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,688	11,688	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	84	84	-
(3) 関係会社株式			
其他有価証券	92	92	-
資産計	11,864	11,864	-
(1) 営業未払金	7,422	7,422	-
(2) 短期借入金	24,926	24,926	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	252	252	-
(4) 未払法人税等	1,308	1,308	-
(5) 長期借入金	374	368	5
(6) 社債	300	300	0
負債計	34,584	34,578	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債

借入金の時価は、元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
其他有価証券(非上場株式)	94	94
関係会社株式	55	55
出資金	4	4
関係会社出資金	102	102
合計	256	256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,459	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
信託社債	-	-	-	296
合計	4,459	-	-	296

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,688	-	-	-
合計	11,688	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	18,430	-	-	-	-	-
社債	-	-	300	-	-	-
長期借入金	1,604	646	153	73	16	-
リース債務	1	-	-	-	-	-
合計	20,036	646	453	73	16	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	24,926	-	-	-	-	-
社債	-	300	-	-	-	-
長期借入金	252	192	111	54	16	-
合計	25,179	492	111	54	16	-

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度末の貸借対照表計上額55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額については、記載していません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	39	32	7
	(2) 親会社株式	87	20	67
	小計	127	53	74
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	44	44	0
	(2) 債券 社債	296	300	3
	小計	341	344	3
合計		468	397	70

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 94百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	39	32	7
	(2) 親会社株式	92	20	71
	小計	131	53	78
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	44	44	0
	小計	44	44	0
合計		176	97	78

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 94百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却した其他有価証券

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	296	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	296	-	-

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成26年 3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成27年 3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	446百万円	524百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	184
会計方針の変更を反映した期首残高	446	340
勤務費用	61	65
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	19	29
退職給付の支払額	5	11
退職給付債務の期末残高	524	427

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	524百万円	427百万円
未認識数理計算上の差異	121	122
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	305
退職給付引当金	403	305
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	305

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	61百万円	65百万円
利息費用	2	3
数理計算上の差異の費用処理額	17	28
過去勤務費用の費用処理額	1	-
確定給付制度に係る退職給付費用	83	97

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.745%	0.790%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度10百万円、当事業年度12百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	88百万円	90百万円
賞与引当金	79	90
退職給付引当金	140	90
役員退職慰労引当金	122	123
保証工事引当金	97	106
その他	103	247
繰延税金資産小計	632	746
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	632	746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25	25
その他	1	-
繰延税金負債合計	26	25
繰延税金資産の純額	605	721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載は省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%となり、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、戸建分譲事業を主な事業としております。売上高における戸建分譲事業の割合は、99%超と大部分を占めているため、「戸建分譲事業」のみを報告セグメントとしております。

「戸建分譲事業」は、建売分譲及び宅地分譲並びに請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	戸建分譲事業		
売上高			
外部顧客への売上高	60,011	221	60,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	60,011	221	60,232
セグメント利益(注) 2	5,081	221	5,302
セグメント資産	53,542	-	53,542
セグメント負債	28,523	-	28,523
その他の項目			
減価償却費	149	-	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	-	255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の不動産収入であります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	戸建分譲事業		
売上高			
外部顧客への売上高	104,141	374	104,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	104,141	374	104,516
セグメント利益(注) 2	4,630	374	5,004
セグメント資産	54,269	-	54,269
セグメント負債	34,536	-	34,536
その他の項目			
減価償却費	147	-	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296	-	296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の不動産収入であります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	53,542	54,269
全社資産	6,568	14,004
財務諸表の資産合計	60,110	68,273

(注) 全社資産は、主に現金及び預金であります。

（単位：百万円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	28,523	34,536
全社負債(注)	2,831	2,985
財務諸表の負債合計	31,354	37,522

(注) 全社負債は、主に未払法人税等であります。

関連情報

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 当社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	住宅新興事業(協)	東京都武蔵野市	408	金融事業	(所有)直接 25.0	資金の貸入 役員の兼任	借入利息の支払	11	前払費用	0
							転貸手数料の支払	0	未払費用	0
							資金の借入	1,655	短期借入金	803

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	住宅新興事業(協)	東京都武蔵野市	408	金融事業	(所有)直接 25.0	資金の貸入 役員の兼任	借入利息の支払	21	未払費用	0
							転貸手数料の支払	1	短期借入金	1,327
							資金の借入	2,455	-	-

(注)1 資金の借入については、株式会社商工組合中央金庫からの転貸資金として調達しております。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。

2 株式会社商工組合中央金庫から転貸資金の借入を行う場合、組合の事務負担等を勘案し、組合に対し年率0.1%の転貸手数料を支払っております。

(2) 当社の親会社役員及び個人株主等

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	ファーストプラス(株)	千葉県野田市	77	住宅設備機器の製造・販売・取付	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	312	営業未払金	127

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	ファーストプラス(株)	千葉県野田市	77	住宅設備機器の製造・販売・取付	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	707	営業未払金	107

(注)1 ファーストプラス(株)の議決権については、当社親会社の役員の近親者が過半数を間接所有しております。

2 上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

飯田グループホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	124,007.27円	132,612.76円
1株当たり当期純利益金額	13,849.19円	12,716.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,211	2,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,211	2,948
期中平均株式数(株)	231,892	231,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ファミリーライフサービス	1,500	75
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,482	44		
(株)商工組合中央金庫	250,000	38		
(株)第一ファイナンス	285	14		
(株)ホーク・ワン	4,400	5		
(株)東京TYフィナンシャルグループ	370	1		
計		610,037	179	

債券

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,950	247	—	3,198	821	113	2,376
工具、器具及び備品	244	34	3	275	172	22	102
土地	3,155	11	0	3,166	—	—	3,166
建設仮勘定	78	239	318	—	—	—	—
有形固定資産計	6,426	535	322	6,640	993	135	5,646
無形固定資産							
商標権	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	316	0	—	316	312	12	4
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
無形固定資産計	320	0	—	320	312	12	8
長期前払費用	9	10	5	14	—	—	14

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新浦和営業所 154百万円

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 25.8.26	300	300	0.69	なし	平成年月日 28.8.26
合計	-	300	300	-	-	-

(注) 1 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	300	-	-	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,430	24,926	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,604	252	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	890	374	0.85	平成28年5月31日～ 平成31年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,926	25,553	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	192	111	54	16

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	237	307	237	-	307
役員賞与引当金	25	36	25	-	36
役員退職慰労引当金	343	38	-	-	381
保証工事引当金	272	111	55	-	328

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125号の2の規定により記載を省略しております。

(株式会社アーネストワン)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,045	35,742
売掛金	113	124
販売用不動産	1 20,800	1 30,995
仕掛販売用不動産	1 52,442	1 46,136
未成工事支出金	5,205	6,921
貯蔵品	31	33
前渡金	1,596	794
前払費用	294	271
繰延税金資産	967	824
その他	460	988
流動資産合計	113,957	122,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176	1,131
減価償却累計額	372	399
建物(純額)	804	731
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	8	10
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	302	380
減価償却累計額	161	245
工具、器具及び備品(純額)	140	134
土地	2,288	2,337
立木	18	18
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	3,256	3,227
無形固定資産		
ソフトウェア	108	124
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	110	126
投資その他の資産		
投資有価証券	2 605	2 650
関係会社株式	45	234
出資金	5	0
関係会社出資金	-	38
破産更生債権等	23	9
長期前払費用	26	41
繰延税金資産	214	183
差入保証金	1 673	1 686
その他	64	40
貸倒引当金	23	9
投資その他の資産合計	1,635	1,874
固定資産合計	5,002	5,228
資産合計	118,960	128,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,631	7,240
電子記録債権	-	4,458
工事未払金	12,087	10,867
短期借入金	1 3 14,357	1 3 12,188
1年内返済予定の長期借入金	1 983	1 3,474
未払金	648	544
未払費用	144	269
未払法人税等	4,154	3,310
未払配当金	1,848	1,455
前受金	1 561	1 500
預り金	1,237	1,422
役員賞与引当金	6	65
賞与引当金	594	679
その他	3	343
流動負債合計	43,257	46,818
固定負債		
長期借入金	1 1,355	-
退職給付引当金	568	535
資産除去債務	4	-
その他	29	29
固定負債合計	1,957	564
負債合計	45,215	47,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,269	4,269
資本剰余金		
資本準備金	3,167	3,167
資本剰余金合計	3,167	3,167
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
別途積立金	39,500	39,500
繰越利益剰余金	26,767	33,701
利益剰余金合計	66,307	73,242
株主資本合計	73,744	80,679
純資産合計	73,744	80,679
負債純資産合計	118,960	128,062

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	206,358	221,159
マンション分譲売上	14,571	14,751
請負工事収入	2,684	2,659
その他の不動産収入	1,576	1,400
売上高合計	225,191	239,970
売上原価		
戸建分譲売上原価	176,778	193,232
マンション分譲売上原価	11,387	11,893
請負工事原価	2,009	1,999
売上原価合計	190,176	207,126
売上総利益	35,015	32,843
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,380	6,639
広告宣伝費	1,801	1,857
役員報酬	125	113
給料及び手当	2,608	2,839
賞与引当金繰入額	681	748
退職給付費用	60	84
役員賞与引当金繰入額	6	62
福利厚生費	94	106
法定福利費	487	533
旅費及び交通費	152	160
交際費	20	19
諸会費	38	90
通信費	189	201
事務用消耗品費	222	139
水道光熱費	74	78
減価償却費	115	162
地代家賃	478	530
支払手数料	174	174
業務委託費	95	84
支払報酬	129	57
募集費	59	94
租税公課	1,523	2,109
車両費	180	214
修繕費	0	3
賃借料	95	101
保険料	2	4
その他	238	456
販売費及び一般管理費合計	16,038	17,670
営業利益	18,977	15,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	11	17
受取賃貸料	211	240
仕入割引	86	81
その他	175	237
営業外収益合計	491	584
営業外費用		
支払利息	227	261
貸倒損失	130	9
その他	22	68
営業外費用合計	380	338
経常利益	19,087	15,418
特別利益		
固定資産売却益	1 1	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	2 6	2 20
特別損失合計	6	20
税引前当期純利益	19,082	15,409
法人税、住民税及び事業税	7,428	5,497
法人税等調整額	43	137
法人税等合計	7,385	5,634
当期純利益	11,696	9,775

売上原価明細書

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		114,120	64.6	124,956	64.6
労務費		2,004	1.1	2,125	1.1
外注費		57,900	32.8	63,034	32.6
経費		2,753	1.5	3,116	1.6
当期完成工事原価		176,778	100.0	193,232	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

マンション分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		5,213	45.8	4,431	37.2
労務費		0	0.0	0	0.0
外注費		6,012	52.8	7,292	61.3
経費		162	1.4	169	1.4
当期完成工事原価		11,387	100.0	11,893	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		63	3.2	62	3.1
外注費		1,823	90.8	1,836	91.8
経費		121	6.0	100	5.0
当期完成工事原価		2,009	100.0	1,999	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,269	3,167	3,167	40	35,900	26,369	62,309	0	69,745	69,745
当期変動額										
剰余金の配当						7,696	7,696		7,696	7,696
当期純利益						11,696	11,696		11,696	11,696
別途積立金の積立					3,600	3,600	-		-	-
自己株式の取得								0	0	0
自己株式の消却						0	0	0	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,600	398	3,998	0	3,999	3,999
当期末残高	4,269	3,167	3,167	40	39,500	26,767	66,307	-	73,744	73,744

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,269	3,167	3,167	40	39,500	26,767	66,307	-	73,744	73,744
会計方針の変更による累積的影響額						66	66		66	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,269	3,167	3,167	40	39,500	26,833	66,374	-	73,810	73,810
当期変動額										
剰余金の配当						2,907	2,907		2,907	2,907
当期純利益						9,775	9,775		9,775	9,775
別途積立金の積立									-	-
自己株式の取得									-	-
自己株式の消却									-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,868	6,868	-	6,868	6,868
当期末残高	4,269	3,167	3,167	40	39,500	33,701	73,242	-	80,679	80,679

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,082	15,409
減価償却費	137	181
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	14
役員賞与引当金の増減額	-	58
賞与引当金の増減額	51	85
退職給付引当金の増減額	53	69
受取利息及び受取配当金	17	25
支払利息	227	261
固定資産除却損	6	20
固定資産売却損益(は益)	1	-
投資有価証券清算分配損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	92	10
たな卸資産の増減額(は増加)	19,975	3,795
前渡金の増減額(は増加)	493	959
その他の流動資産の増減額(は増加)	45	25
仕入債務の増減額(は減少)	869	3,847
前受金の増減額(は減少)	84	61
預り金の増減額	-	296
その他の流動負債の増減額(は減少)	494	307
未払消費税等の増減額	-	328
未収消費税等の増減額	14	56
その他	19	23
小計	615	15,996
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	320	234
法人税等の支払額	5,993	6,766
法人税等の還付額	-	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681	9,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	162	173
投資有価証券の売却による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	186	200
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	56	54
短期貸付金の支出	174	693
短期貸付金の収入	42	158
子会社株式取得支出	-	133
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,226	2,169
長期借入れによる収入	2,846	2,119
長期借入金の返済による支出	1,393	983
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	5,852	3,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,826	4,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,390	3,696
現金及び現金同等物の期首残高	34,436	32,045
現金及び現金同等物の期末残高	32,045	35,742

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具器具備品 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が102百万円減少し、繰越利益剰余金が66百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,680百万円	3,742百万円
仕掛販売用不動産	14,111	11,553
差入保証金	28	29
計	15,820	15,325

上記のうち、担保権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,549百万円	3,143百万円
仕掛販売用不動産	10,218	6,660

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	11,783百万円	10,285百万円
1年内返済予定の長期借入金	983	3,474
長期借入金	1,355	-
前受金	208	196
計	14,329	13,955

- 2 当社においては、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、瑕疵担保保証金として投資有価証券を供託しております。これらの法律に基づき供託している投資有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	476百万円	650百万円

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	11,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	5,999	6,875
差引額	5,001	9,125

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	1百万円	-百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	1百万円	14百万円
土地	0	-
工具、器具及び備品	3	6
計	6	20

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	65,688,000		703	65,687,297
合計	65,688,000		703	65,687,297
自己株式				
普通株式(注)1、2	679	24	703	
合計	679	24	703	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少703株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日取締役会	普通株式	2,299	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	1,445	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日
平成25年11月29日取締役会	普通株式	262	4.00	平成25年10月31日	平成25年12月26日
平成26年3月31日取締役会	普通株式	3,690	-	-	平成26年3月31日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,687,297	-	-	65,687,297
合計	65,687,297	-	-	65,687,297

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日取締役会	普通株式	2,907	-	-	平成27年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	32,045百万円	35,742百万円
現金及び現金同等物	32,045	35,742

(リース取引関係)

リース取引金額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業用土地仕入に対する資金について銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避するため借入金残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場価格のある投資有価証券は、保証金として供託している国債であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない投資有価証券及び関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。時価評価されていない有価証券であるため市場価格の変動リスクはありません。なお、これらの有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金については、主に事業用土地仕入に対する資金調達であり、これら借入金のうち、変動金利を採用しているものについては、金利変動リスクに晒されております。金利変動については、半年単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 をご参照下さい。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	32,045	32,045	-
(2)投資有価証券	476	484	7
資産計	32,521	32,529	7
(1)支払手形	6,631	6,631	-
(2)工事未払金	12,087	12,087	-
(3)短期借入金	14,357	14,357	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	983	971	11
(5)未払法人税等	4,154	4,154	-
(6)長期借入金	1,355	1,322	32
負債計	39,567	39,524	43
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	35,742	35,742	-
(2)投資有価証券	650	669	19
資産計	36,392	36,411	19
(1)支払手形	7,240	7,240	-
(2)電子記録債務	4,458	4,458	-
(3)工事未払金	10,867	10,867	-
(4)短期借入金	12,188	12,188	-
(5)1年内返済予定の長期借入金	3,474	3,434	39
(6)未払法人税等	3,310	3,310	-
負債計	41,538	41,498	39
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（当事業年度234百万円、前事業年度174百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記貸借対照表計上額に表示しておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,031	-	-	-
投資有価証券	-	-	476	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,723	-	-	-
投資有価証券	-	-	650	-

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	1,355	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	390	398	8
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	86	85	0

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	554	573	19
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	95	95	0

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は145百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

非上場株式への出資(当事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式89百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	10	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50	10	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	514百万円
勤務費用	97
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	21
退職給付の支払額	24
退職給付債務の期末残高	568

(2)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97百万円
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	21
退職給付費用	78

(3)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	573百万円
未積立退職給付債務	573
未認識数理計算上の差異	5
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568
退職給付引当金	568
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	568百万円
会計方針の変更による累積的影響額	102
会計方針の変更を反映した期首残高	465
勤務費用	98
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	30
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 535

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	98百万円
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	0
<hr/> 退職給付費用	<hr/> 100

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産	(百万円)	(百万円)
販売用不動産評価損	113	45
未払事業税否認	272	229
賞与引当金繰入否認	211	224
未払費用否認額	39	75
預り金益金加算額	159	164
その他	170	85
小計	967	824
評価性引当金	-	-
合計	967	824
(2) 固定資産		
減価償却超過額	2	-
退職給付引当金	201	173
未払役員退職慰労金	8	8
その他	2	2
小計	214	183
評価性引当金	-	-
合計	214	183
繰延税金資産計	1,181	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年度法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、戸建分譲事業及びマンション分譲事業を行っており、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「戸建分譲事業」及び「マンション分譲事業」の2つを報告セグメントとしております。

「戸建分譲事業」は、建売分譲、土地売分譲及び請負工事を行っております。「マンション分譲事業」は、マンション分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建分譲事業	マンション分譲事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,599	14,592	225,191
計	210,599	14,592	225,191
セグメント利益	17,306	1,548	18,855
セグメント資産	72,787	7,287	80,075
セグメント負債	27,474	7,820	35,295
その他の項目			
減価償却費	131	5	137
受取利息	0	0	0
支払利息	163	49	212
特別利益	-	-	-
特別損失	2	-	2

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	戸建分譲事業	マンション分譲事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	225,194	14,776	239,970
計	225,194	14,776	239,970
セグメント利益	14,153	987	15,140
セグメント資産	75,535	9,341	84,876
セグメント負債	29,445	9,282	38,728
その他の項目			
減価償却費	173	7	181
受取利息	0	-	0
支払利息	187	60	248
特別利益	-	-	-
特別損失	17	-	17

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	18,855	15,140
受取賃貸料の調整額	178	206
その他の調整額	48	62
財務諸表の税引前当期純利益	19,082	15,409

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	80,075	84,876
全社資産(注)	38,884	43,185
財務諸表の資産合計	118,960	128,062

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:百万円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	35,295	38,728
全社負債(注)	9,919	8,655
財務諸表の負債合計	45,215	47,383

(注) 全社負債は、報告セグメントに帰属しない主に未払法人税等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	137	181	-	-	137	181
受取利息	0	0	6	7	6	7
支払利息	212	248	14	13	227	261
特別利益	-	-	1	10	1	10
特別損失	2	17	4	2	6	20

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ダイヤロン株式会社 (注)3	東京都中央区	80	畳の製造・販売		商品の購入等 役員の兼任	商品の購入等	94	工事未払金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ファーストプラス株式会社 (注)4	千葉県野田市	77	住宅機器の製造・販売		商品の購入等	商品の購入等	789	工事未払金	146

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ダイヤロン株式会社 (注)3	東京都中央区	80	畳の製造・販売		商品の購入等 役員の兼任	商品の購入等	113	工事未払金	12
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	ファーストプラス株式会社 (注)4	千葉県野田市	77	住宅機器の製造・販売		商品の購入等	商品の購入等	885	工事未払金	166

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長西河洋一が議決権の68.8%を保有しております。

4. 当社代表取締役会長西河洋一の近親者が議決権の過半数を保有しております。

2. 親会社または重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

飯田グループホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円67銭	1,228円23銭
1株当たり当期純利益金額	178円6銭	148円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,696	9,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,696	9,775
期中平均株式数(千株)	65,687	65,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡県不動産会館	120	0
		(株)鹿児島県不動産会館	30	0
計			1,935	89

債券

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第62回利付国債(20年)	226	224
		第326回利付国債(10年)	165	165
		第332回利付国債(10年)	86	86
		第334回利付国債(10年)	77	77
		第337回利付国債(10年)	96	95
計			650	650

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	804	21	52	773	399	41	731
車両運搬具	4	-	-	4	10	2	2
工具、器具及び備品	140	99	6	233	245	98	134
土地	2,288	95	46	2,337	-	-	2,337
立木	18	-	-	18	-	-	18
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	3,256	218	104	3,370	654	142	3,227
無形固定資産							
ソフトウェア	108	54	-	163	-	38	124
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	110	54	-	164	-	38	126
長期前払費用	53	39	-	93	51	25	41

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,357	12,188	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	983	3,474	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,355	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,695	15,662	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	-	14	-	9
役員賞与引当金	6	65	3	2	65
賞与引当金	594	1,241	1,156	-	679

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(アイディホーム株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063	9,698
売掛金	20	43
販売用不動産	1 11,775	1 17,494
仕掛販売用不動産	1 22,456	1 12,862
未成工事支出金	2,899	2,483
貯蔵品	6	4
前渡金	462	298
前払費用	52	50
短期貸付金	100	350
繰延税金資産	99	116
その他	87	212
流動資産合計	44,023	43,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	108	169
減価償却累計額	17	22
建物(純額)	90	147
構築物	8	13
減価償却累計額	5	5
構築物(純額)	3	7
車両運搬具	72	78
減価償却累計額	59	72
車両運搬具(純額)	13	5
工具、器具及び備品	86	99
減価償却累計額	61	71
工具、器具及び備品(純額)	24	28
土地	79	216
建設仮勘定	9	-
有形固定資産合計	220	405
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	28	26
その他	0	0
無形固定資産合計	29	26
投資その他の資産		
投資有価証券	2	3
関係会社株式	2	52
出資金	5	5
関係会社出資金	2	2
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	204	126
その他	113	119
投資その他の資産合計	338	315
固定資産合計	588	748
資産合計	44,611	44,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,203	3,336
工事未払金	5,188	6,399
短期借入金	1 19,326	1 16,277
1年内返済予定の長期借入金	24	-
1年内償還予定の社債	80	-
未払金	517	540
未払費用	133	115
未払法人税等	394	829
前受金	130	135
預り金	107	97
賞与引当金	152	148
流動負債合計	29,258	27,880
固定負債		
退職給付引当金	121	131
役員退職慰労引当金	-	11
完成工事補償引当金	437	236
資産除去債務	24	22
その他	4	4
固定負債合計	588	406
負債合計	29,846	28,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	879	879
資本剰余金		
資本準備金	837	837
資本剰余金合計	837	837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	14,358
利益剰余金合計	13,048	14,358
株主資本合計	14,765	16,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,765	16,076
負債純資産合計	44,611	44,363

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
不動産販売高	100,250	94,335
請負工事収入	153	83
その他の不動産収入	325	302
売上高合計	100,729	94,721
売上原価		
不動産販売原価	1 86,742	1 85,676
請負工事原価	121	64
売上原価合計	86,863	85,741
売上総利益	13,865	8,979
販売費及び一般管理費	2 5,941	2 5,309
営業利益	7,924	3,670
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
違約金収入	22	20
安全協力会収受金	32	56
その他	4	8
営業外収益合計	60	86
営業外費用		
支払利息	304	286
社債利息	1	0
経営統合関連費用	39	-
その他	13	8
営業外費用合計	359	295
経常利益	7,625	3,461
税引前当期純利益	7,625	3,461
法人税、住民税及び事業税	3,017	1,282
法人税等調整額	85	54
法人税等合計	2,931	1,336
当期純利益	4,693	2,124

不動産販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地原価		60,095	69.3	58,585	68.4
材料費		11,299	13.0	12,083	14.1
労務費		1,000	1.2	824	0.9
外注費		13,022	15.0	13,352	15.6
経費		1,196	1.4	758	0.9
たな卸資産評価損		128	0.1	73	0.1
合計		86,742	100.0	85,676	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54	45.4	30	47.5
労務費		2	2.4	1	2.0
外注費		58	48.3	30	47.9
経費		4	3.9	1	2.6
合計		121	100.0	64	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	747	705	705	9,884	9,884	0	11,337	-	15	11,352
当期変動額										
新株の発行	132	132	132				264			264
剰余金の配当				1,528	1,528		1,528			1,528
当期純利益				4,693	4,693		4,693			4,693
自己株式の取得						1	1			1
自己株式の消却				1	1	1	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								0	15	15
当期変動額合計	132	132	132	3,163	3,163	0	3,427	0	15	3,412
当期末残高	879	837	837	13,048	13,048	-	14,765	0	-	14,765

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	879	837	837	13,048	13,048	-	14,765	0	-	14,765
会計方針の変更 による累積的影響額				10	10		10			10
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	879	837	837	13,058	13,058	-	14,775	0	-	14,775
当期変動額										
剰余金の配当				825	825		825			825
当期純利益				2,124	2,124		2,124			2,124
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								0		0
当期変動額合計	-	-	-	1,299	1,299	-	1,299	0	-	1,300
当期末残高	879	837	837	14,358	14,358	-	16,075	0	-	16,076

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,625	3,461
減価償却費	50	49
株式報酬費用	34	-
新株予約権戻入益	0	-
引当金の増減額(は減少)	365	166
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息及び社債利息	306	286
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	1	22
たな卸資産の増減額(は増加)	13,736	4,291
前渡金の増減額(は増加)	200	163
前払費用の増減額(は増加)	6	4
仕入債務の増減額(は減少)	1,730	1,344
未払金の増減額(は減少)	52	0
未払費用の増減額(は減少)	56	17
前受金の増減額(は減少)	41	4
預り金の増減額(は減少)	72	143
その他	143	94
小計	3,749	9,442
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	304	280
法人税等の支払額	3,682	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,736	8,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	-
有形固定資産の取得による支出	203	237
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	17	7
関係会社出資金の払込による支出	2	-
関係会社株式の取得による支出	2	50
貸付による支出	187	350
貸付金の回収による収入	87	100
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,021	3,048
長期借入金の返済による支出	67	24
社債の償還による支出	410	80
株式の発行による収入	215	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,140	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,619	3,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,438	3,634
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	6,063
現金及び現金同等物の期末残高	6,063	9,698

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括償却することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

販売した不動産に係る瑕疵担保責任に基づく補償費等の支出に備えるため、販売した不動産に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短いものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。尚、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

7 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

8 会計上の見積りの変更

完成工事補償引当金の見積りの変更

販売した不動産に係る瑕疵担保責任に基づく補償費等の支出に備えるため計上していた完成工事補償引当金について、近年の販売引渡棟数の増加による補修費データの蓄積が相当程度進んだことを契機に、補修費データを精査した結果、瑕疵担保責任に基づく無償補修費の発生額及び発生件数に関して見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を売上原価として計上しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 借入のために金融機関に対して担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	4,869百万円	7,243百万円
仕掛販売用不動産	15,148	8,445
計	20,017	15,689

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	17,206百万円	13,789百万円

(損益計算書関係)

1

前事業年度(自平成25年1月1日至平成26年3月31日)

通常の販売の目的をもって所有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損128百万円が不動産販売原価に含まれております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

通常の販売の目的をもって所有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73百万円が不動産販売原価に含まれております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売手数料	2,858百万円	2,659百万円
給料及び手当	843	731
賞与引当金繰入額	84	84
退職給付費用	42	19
租税公課	645	735
減価償却費	37	37

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	4,732,200	136,100	340	4,867,960
合計	4,732,200	136,100	340	4,867,960
自己株式				
普通株式(注)3.4	40	300	340	
合計	40	300	340	

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加136,100株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2 普通株式の発行済株式の減少340株は、自己株式の消却によるものであります。

3 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる株式数の増加300株であります。

4 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による株式数の減少340株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	246	52	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	314	66	平成25年6月30日	平成25年9月9日
平成25年11月25日 臨時株主総会	普通株式	214	44	平成25年10月31日	平成25年12月26日
平成26年3月24日 臨時株主総会	普通株式	754		平成26年3月24日	平成26年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,867,960			4,867,960
合計	4,867,960			4,867,960
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 臨時株主総会	普通株式	825	169	平成27年3月24日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,063百万円	9,698百万円
現金及び現金同等物	6,063	9,698

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入及び社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は定期的に時価を把握して管理しております。関係会社株式、出資金及び関係会社出資金は定期的に発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は主に分譲用地の取得に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。また、社債は運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの債務は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,063	6,063	
(2) 短期貸付金	100	100	
(3) 投資有価証券	2	2	
資産計	6,165	6,165	
(1) 支払手形	3,203	3,203	
(2) 工事未払金	5,188	5,188	
(3) 短期借入金	19,326	19,326	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	24	24	0
(5) 1年内償還予定の社債	80	80	0
(6) 未払法人税等	394	394	
負債計	28,217	28,217	0

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,698	9,698	
(2) 短期貸付金	350	350	
(3) 投資有価証券	3	3	
資産計	10,051	10,051	
(1) 支払手形	3,336	3,336	
(2) 工事未払金	6,399	6,399	
(3) 短期借入金	16,277	16,277	
(4) 1年内返済予定の長期借入金			
(5) 1年内償還予定の社債			
(6) 未払法人税等	829	829	
負債計	26,843	26,843	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 1年内返済予定の社債

社債の時価については市場価格がないため、元利金の合計額を同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
関係会社株式	2	52
出資金	5	5
関係会社出資金	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,063			
短期貸付金	100			

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,698			
短期貸付金	350			

(注) 4 社債の決算日後の償還予定額及び長期借入金の決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
社債	80			
長期借入金	24			

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式52百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2	2	0

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3	2	1

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務(百万円)	121
退職給付引当金(百万円)	121

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	36
(2) 利息費用(百万円)	0
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2
(4) 原則法への変更に伴う費用処理額(百万円)	35
退職給付費用(百万円)	74

(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

(注) 2. (4) 原則法への変更に伴う費用処理額は、当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の計算にあたり、従来までは簡便法によっておりましたが、当第2四半期会計期間から原則法による算定方法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行なったものであります。当事業年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)
0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括償却することとしております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	121百万円
会計方針の変更による累積的影響額	16
会計方針の変更を反映した期首残高	105
勤務費用	33
利息費用	0
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	8
退職給付債務の期末残高	131

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	131
未積立退職給付債務	131
貸借対照表に計上された負債の純額	131
退職給付引当金	131
貸借対照表に計上された負債の純額	131

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33
利息費用	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
退職給付費用	34

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
工事未払金否認額	12百万円	11百万円
未払金否認額	1	1
未払費用否認額	2	0
未払事業税	27	49
賞与引当金	56	49
完成工事補償引当金	156	76
退職給付引当金	43	42
長期未払金	1	1
未払固定資産税	16	14
その他	11	13
繰延税金資産合計	330	260
繰延税金負債		
未成工事支出金	26	16
その他有価証券評価差額金	0	0
その他	0	0
繰延税金負債合計	26	16
繰延税金資産の純額	303	243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は従来の37.42%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に戸建分譲事業を行っており、戸建分譲事業の占める売上高等の割合が90%超と大部分を占めるため、「戸建分譲事業」のみを報告セグメントとしております。

「戸建分譲事業」は戸建住宅及び宅地の分譲並びに請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	戸建分譲事業		
売上高			
外部顧客への売上高	100,403	325	100,729
計	100,403	325	100,729
セグメント利益 (注) 2	7,598	325	7,924
その他の項目			
減価償却費	37		37

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	戸建分譲事業		
売上高			
外部顧客への売上高	94,419	302	94,721
計	94,419	302	94,721
セグメント利益 (注) 2	3,367	302	3,670
その他の項目			
減価償却費	37	-	37

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、マンション分譲事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

関連情報

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有する会社等	ファーストプラス㈱ (注1)	千葉県野田市	77	住宅機器の製造・販売	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入 (注2)	173 (注3)	工事未払金 支払手形	77 72 (注3)

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ファーストウッド㈱	福井県福井市	498	住宅構造用部材の製造	-	営業上の取引	建築材の購入 (注2)	1,016 (注3)	工事未払金 支払手形	159 236 (注3)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有する会社等	ファーストプラス㈱ (注1)	千葉県野田市	77	住宅機器の製造・販売	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入 (注2)	556 (注3)	工事未払金 支払手形	118 85 (注3)

(注1) ファーストプラス㈱の議決権については、親会社の取締役の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(注2) 取引金額は市場価額を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

飯田グループホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,110円60銭	1株当たり純資産額	3,302円43銭
1株当たり当期純利益金額	978円79銭	1株当たり当期純利益金額	436円49銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,693	2,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,693	2,124
期中平均株式数(千株)	4,795	4,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108	69	7	169	22	8	147
構築物	8	5	0	13	5	1	7
車両運搬具	72	8	3	78	72	16	5
工具、器具及び備品	86	17	4	99	71	13	28
土地	79	137		216			216
建設仮勘定	9		9				
有形固定資産計	363	239	25	576	171	39	405
無形固定資産							
商標権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	44	7		52	26	9	26
その他	0			0			0
無形固定資産計	45	7		53	26	9	26
長期前払費用	30	3	6	27	20	4	6

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成22年3月31日	20 (20)		0.84	無担保社債	平成27年3月31日
第7回無担保社債	平成23年8月26日	60 (60)		0.53	無担保社債	平成26年8月28日
合計		80 (80)				

(注) ()内書きは、1年内に償還が予定されるものであります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,326	16,277	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	24			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	19,350	16,277		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	152	148	152		148
役員退職慰労引当金		11			11
完成工事補償引当金	437		23	177	236

(注) 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、主として、会計上の見積もりの変更に記載の通り、
瑕疵担保責任に基づく無償補修費の発生額及び発生件数に関して見積もりの変更を行った影響であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	<p>(特別口座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一建設、東栄住宅、タクトホーム又はアーネストワンの株式を所有していた株主 <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田産業の株式を所有していた株主 <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p>
株主名簿管理人	<p>(特別口座)</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

第2期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

第2期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成27年6月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年6月3日関東財務局長に提出

上記（5）臨時報告書の訂正報告書であります。

平成27年6月16日関東財務局長に提出

上記（5）臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

飯田グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 戸田 彰 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 井村 順子 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 向出 勇治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月2日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2015年6月18日（ロンドン時間）に発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、飯田グループホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、飯田グループホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 彰 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月2日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2015年6月18日（ロンドン時間）に発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。